

派遣労働に関する実態調査 2014

(概 要 版)

平成 27 年 3 月

東京都産業労働局

1 調査の趣旨

労働者派遣法が昭和 60 年に制定されてから 30 年が経過した。制定当初は、専門的知識・技術・経験等を要する業務のみに認められていた労働者派遣は、その後の規制緩和の流れの中で改正を重ねてきた。平成 8 年に提供対象業務が 26 業務へ拡大、平成 11 年に派遣対象業務の原則自由化、平成 16 年に 26 業務以外の業務について派遣受入期間の延長、物の製造業務への労働者派遣の解禁、派遣労働者への契約申込み義務の創設などが行われた。

その後、日雇い派遣労働者の雇用問題や、リーマンショックに端を発した世界同時不況による派遣切りなど、派遣に対する問題が社会的に大きく取り上げられるようになり、平成 24 年に日雇い派遣の原則禁止をはじめた事業規制の強化、派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善、違法派遣に対する迅速・的確な対処などを内容とした改正が行われた。

また、労働者派遣法の正式名も「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に改正され、法律の目的にも、派遣労働者の保護のための法律であることが明記された。

今回の調査は、平成 18 年調査との経年比較を行いつつ、派遣労働の実態を把握するとともに、今後の労働行政の基礎資料とするものである。

2 調査対象

(派遣元事業所調査) 都内で許可を受けた一般労働者派遣事業所 2,000 事業所

(派遣先事業所調査) 都内に所在し、従業員規模30人以上の一般事業所2,000事業所

(派遣労働者調査) 派遣元事業所に雇用されている登録型派遣労働者2,000人

3 調査方法

(派遣元事業所調査) 郵送配布・郵送回収方式

(派遣先事業所調査) 郵送配布・郵送回収方式

(派遣労働者調査) 派遣元事業所の調査において協力を得られた200事業所を通じて調査票を配布、直接郵送回収

4 調査時期

(派遣元事業所調査) 平成26年10月1日現在

(派遣先事業所調査) 平成26年10月1日現在

(派遣労働者調査) 平成26年11月1日現在

5 回収及び集計状況

	対象 (A)	回収数 (B)	有効回答数 (C)	回収率 (B/A)	有効回答率 (C/A)
派遣元事業所調査	2,000	628	625	31.4%	31.3%
派遣先事業所調査	2,000	714	714	35.7%	35.7%
派遣労働者調査	1,531	374	374	24.4%	24.4%

※回収のあった派遣元事業所のうち登録型派遣を実施しているのは 390 事業所 (62.4%) であった。

※回収のあった一般事業所のうち労働者派遣を利用しているのは 317 事業所 (44.4%) であった。

※回収票 (B) より白紙回答を除いたものを集計対象 (C) とした。

6 利用上の注意

(1) 用語について

ア 一般労働者派遣事業

一般労働者派遣事業とは、特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業（登録型の労働者を派遣する事ができる事業）であり、厚生労働大臣の許可が必要となっている。特定労働者派遣事業とは、その事業の派遣労働者が常用雇用労働者のみである労働者派遣事業をいい、届出制となっている。

イ 登録型派遣労働者

登録型派遣労働者とは、派遣元が派遣労働を希望する労働者を登録しておき、労働者を派遣する際に登録されている者の中から期間を定めて雇用し派遣を行う形態の派遣労働者をいう。派遣する際に締結された雇用契約は、定められた期間が終了すれば解除される。

(2) 統計表の集計についての注意点

ア 「n」は回答者数を表す。

イ 集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答を可とした設問では、各選択肢ごとに回答者数（n）に対する割合を算出しているため、割合の合計が100%を超える場合がある。

ウ 概説中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。

エ 統計表のうち派遣業務別にみた回答数が3件以下の数値は、非表示とした。

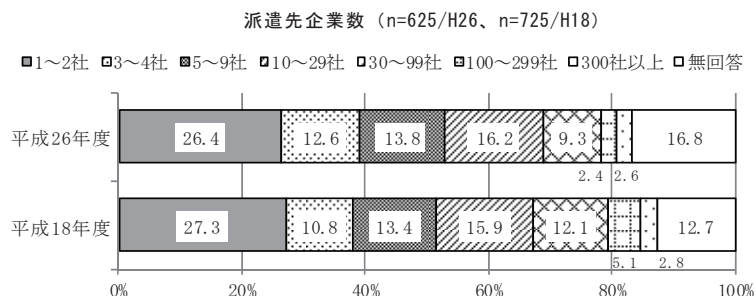
オ 概説中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント（%）である。

調査の概要

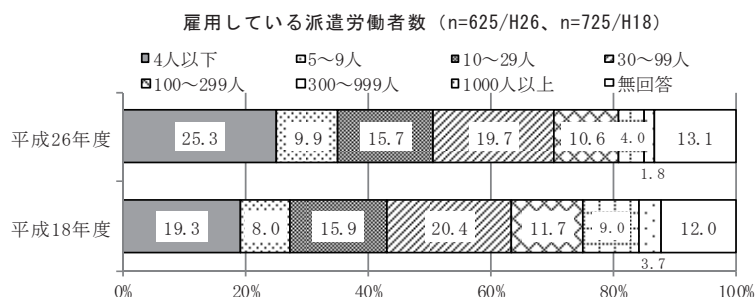
- 第2章は「派遣元事業所調査」を指す。
- 第3章は「派遣先事業所調査」を指す。
- 第4章は「派遣労働者調査」を指す。

1 一般労働者派遣事業の現状（第2章）

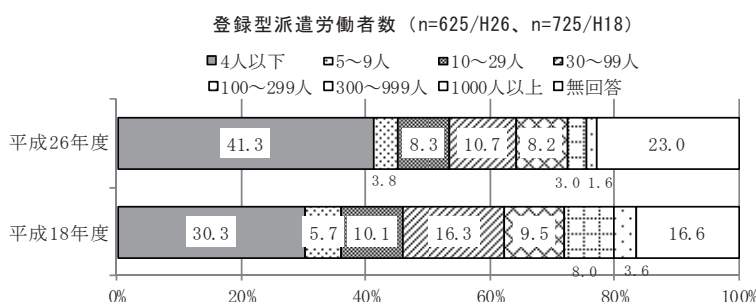
○派遣先企業数については、「10社未満」が52.8%で過半数を超えている。



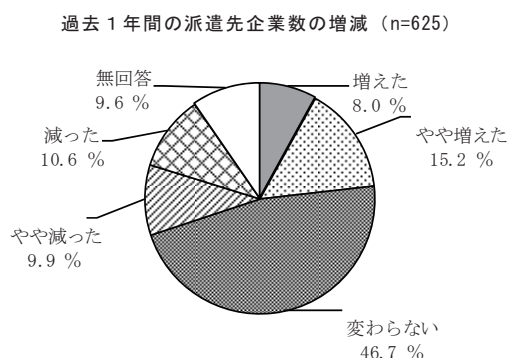
○回答を得られた事業所の現在雇用している派遣労働者数の規模は、「4人以下」が25.3%で最も多く、次いで「30~99人」(19.7%)、「10~29人」(15.7%)となっている。



○現在稼働している派遣労働者のうちの登録型労働者数は「4人以下」が41.3%で最も多く、次いで「30~99人」(10.7%)、「10~29人」(8.3%)となっている。

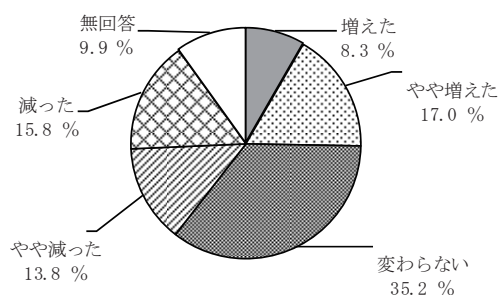


○派遣先企業数の過去1年間の増減について、「変わらない」が46.7%と4割台半ばを超え、次いで「やや増えた」(15.2%)となっている。



○派遣先労働者数の増減については、派遣先企業数の増減とほぼ同じ傾向となっており、「変わらない」(35.2%) が最も多く、次いで「やや増えた」(17.0%) となっている。

過去1年間の派遣労働者の増減 (n=625)



○売上が最大となっている派遣先企業の業種は、「情報通信業」と「サービス業」(各々18.5%) で最も多く、次いで「製造業」(12.1%) となっている。

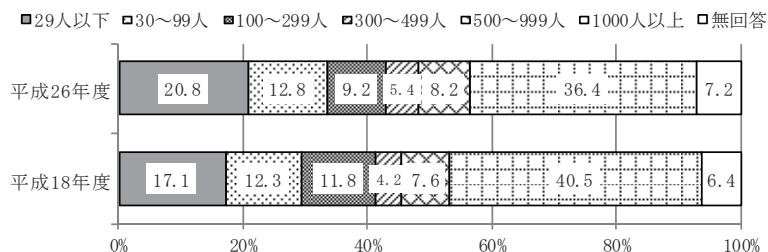
派遣先企業の業種<売上が最大である業種別> (n=390/H26, n=543/H18)

年収	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産・物品賃貸	飲食店・宿泊業	教育・学習支援	医療・福祉	サービス業	その他	無回答
平成18年度	7.2	15.5	19.2	5.5	9.0	7.6	2.4	1.3	2.4	3.1	19.9	3.9	3.1
平成26年度	8.2	12.1	18.5	6.4	7.7	2.6	1.3	1.0	1.5	6.2	18.5	11.8	4.4
情報処理システム開発	2.1	4.3	72.3	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	2.1	2.1
機械設計	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	0.0
放送番組等制作	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0
事務用機器操作	14.6	22.9	16.7	2.1	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	20.8	18.8	0.0
通訳、翻訳、速記	14.3	0.0	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
財務処理	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0
デモンストラーション	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
添乗	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
案内・受付	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	55.6	0.0	0.0
研究開発	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	11.1	33.3	0.0
テレマーケティングの営業	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	20.0	0.0
ヘルスエン지니어の営業、金融商品の営業	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般事務	20.0	5.0	20.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	15.0	0.0	15.0	15.0	0.0
営業	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0
販売	0.0	0.0	11.5	0.0	61.5	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	19.2	0.0	0.0
軽作業	3.8	7.7	0.0	46.2	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	23.1	0.0
介護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0	0.0	12.5
医療	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
物の製造	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	24.4	2.4	4.9	12.2	7.3	0.0	0.0	7.3	4.9	7.3	17.1	12.2	0.0
無回答	5.3	8.8	8.8	1.8	3.5	1.8	0.0	0.0	0.0	8.8	22.8	12.3	26.3

※売上最大業務(縦の項目)の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

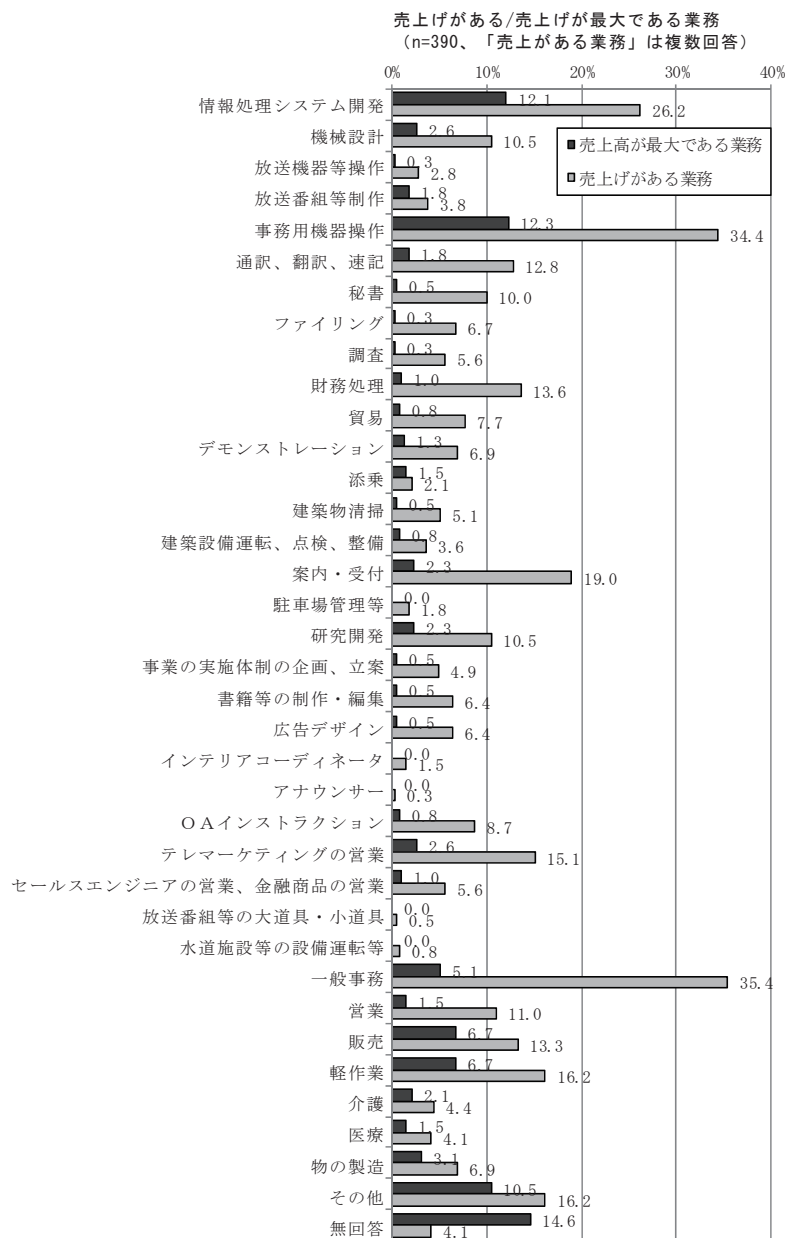
○派遣先企業の従業員規模としては、「1000人以上」が36.4%で最も多く、次いで「29人以下」(20.8%)、「30~99人」(12.8%) となっている。

派遣先企業の従業員規模 (n=390/H26, n=543/H18)

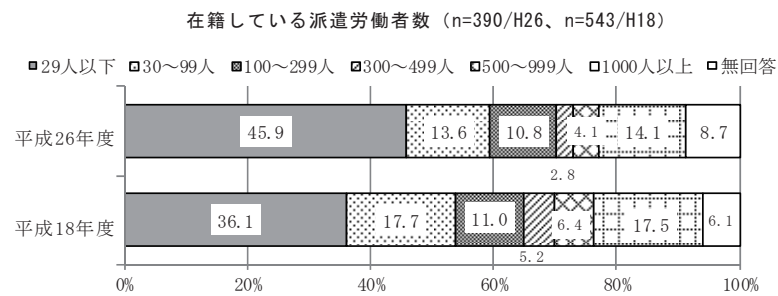


○少しでも売り上げのある業務（複数回答）としては、「一般事務」が35.4%で最も多く、次いで「事務用機器操作」（34.4%）、「情報処理システム開発」（26.2%）、「案内・受付」（19.0%）となっている。

○最も売上の多い業務（1つのみ回答）については、「事務用機器操作」が12.3%で最も多く、次いで「情報処理システム開発」（12.1%）、「販売」、「軽作業」（各々6.7%）となっている。

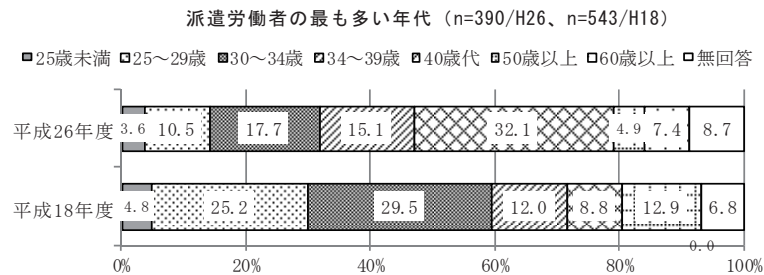


○現在在籍している派遣労働者数は、「29人以下」が45.9%で最も多く、次いで「1000人以上」（14.1%）、「30～99人」（13.6%）となっている。

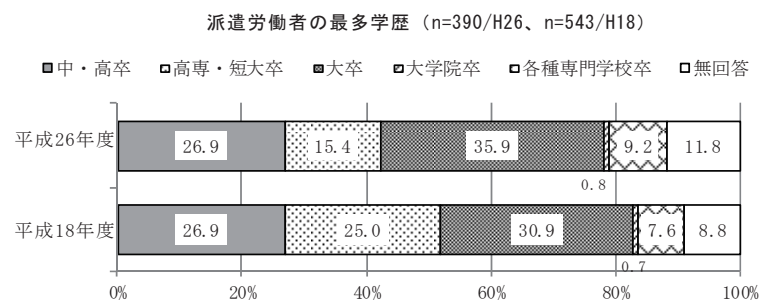


○派遣労働者の年代は、「40歳代」が32.1%で最も多く、次いで「30～34歳」（17.7%）、「34～39歳」（15.1%）となっている。

○平成18年度と比べて20歳代、30歳代が減り、40歳代が急増している。



○派遣労働者の最も多い学歴は、「大卒」が35.9%で最も多く、次いで「中・高卒」（26.9%）、「高専・短大卒」（15.4%）となっている。



○派遣労働者の最も登録の多い業務は、「事務用機器操作」が13.8%、次いで「情報処理システム開発」(11.0%)、「一般事務」(9.2%)となっている。

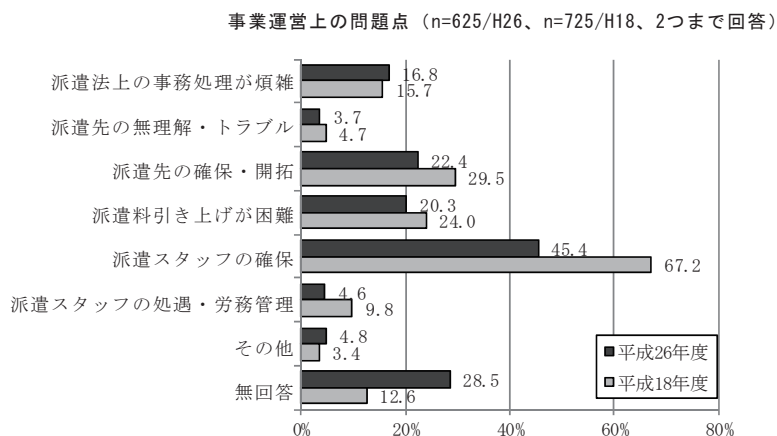
登録業務 (n=390)

	1位	2位	3位	計
情報処理システム開発	11.0	2.3	1.8	15.1
機械設計	1.8	1.3	0.8	3.8
放送機器等操作	0.8	0.3	0.5	1.5
放送番組等制作	2.1	0.0	0.8	2.8
事務用機器操作	13.8	8.2	3.1	25.1
通訳、翻訳、速記	1.5	1.3	0.8	3.6
秘書	0.3	1.5	0.8	2.6
ファイリング	0.3	1.5	1.0	2.8
調査	0.5	0.8	0.3	1.5
財務処理	1.3	0.8	2.1	4.1
貿易	0.8	0.3	1.3	2.3
デモンストレーション	1.0	0.5	0.0	1.5
添乗	1.5	0.0	0.0	1.5
建築物清掃	0.8	0.3	0.0	1.0
建築設備運転、点検、整備	0.8	0.3	0.5	1.5
案内・受付	2.8	2.6	3.1	8.5
研究開発	1.3	1.0	1.3	3.1
事業の実施体制の企画、立案	0.3	1.3	0.0	1.5
書籍等の制作・編集	0.8	1.3	0.3	2.3
インテリアコーディネータ	0.3	0.5	0.5	1.3
OAインストラクション	0.8	1.5	0.5	2.8
テレマーケティングの営業	2.1	3.6	3.3	9.0
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	0.5	0.8	0.0	1.3
一般事務	9.2	12.1	7.4	28.7
営業	1.5	1.8	2.3	5.1
販売	7.2	0.5	1.3	9.0
軽作業	6.7	4.1	1.8	12.6
介護	2.1	1.3	0.3	3.6
医療	1.8	1.3	0.0	3.1
物の製造	3.6	1.0	0.3	4.4
その他	8.5	3.8	4.1	15.9
無回答	11.8	42.1	58.7	11.8

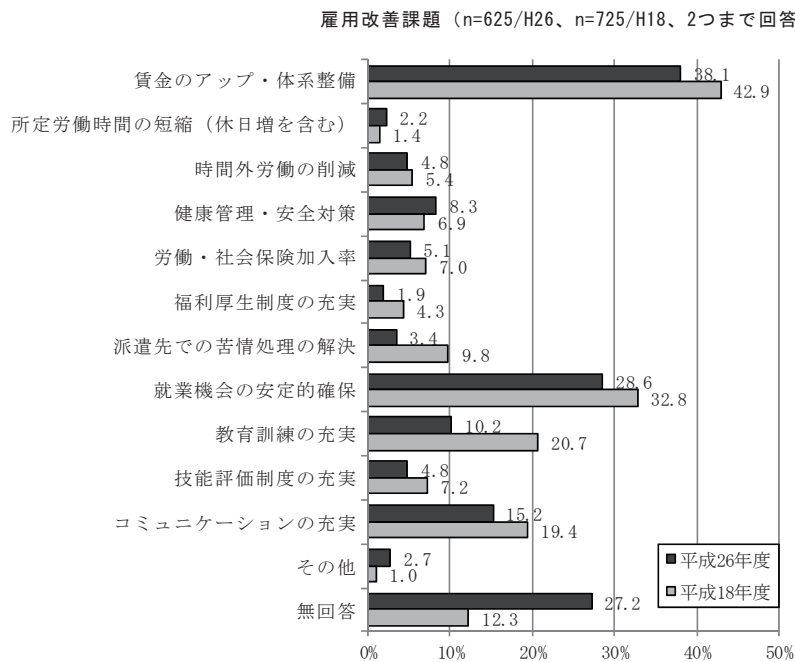
※登録業務（縦の項目）の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

2 労働者派遣事業の今後の事業展開（第2章）

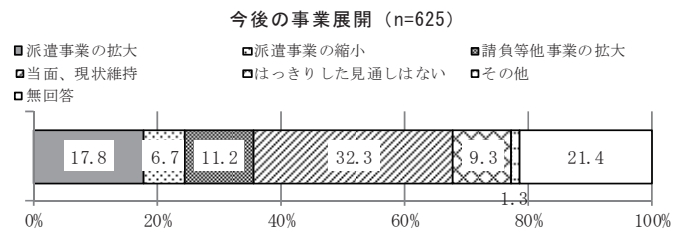
○事業運営上抱えている問題点としては、「派遣スタッフの確保」が45.4%で最も多く、次いで「派遣先の確保・開拓」(22.4%)、「派遣料引き上げが困難」(20.3%)となっている。



○派遣労働者の雇用改善の課題としては、「賃金のアップ・体系整備」が38.1%で最も多く、次いで「就業機会の安定的確保」(28.6%)となっている。

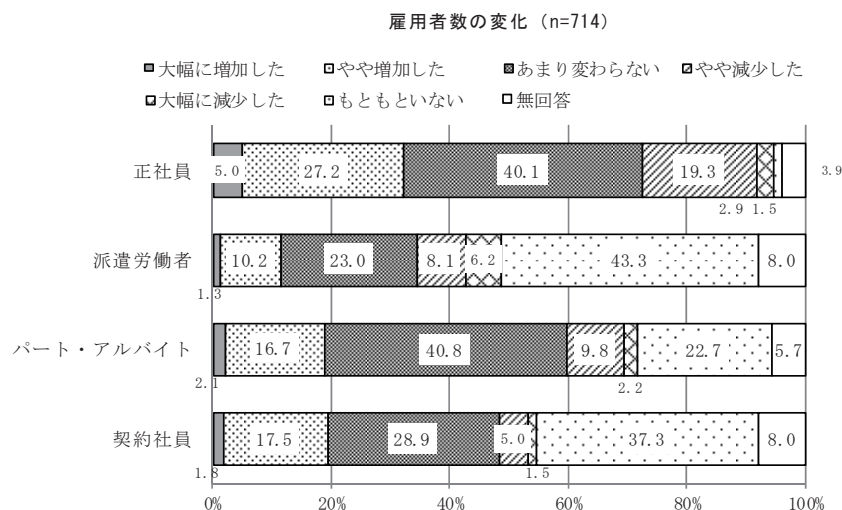


○今後の事業展開については、「当面、現状維持」(32.3%)が最も多く、次いで「派遣事業の拡大」(17.8%)となっている。



3 派遣先事業所による派遣労働の利用状況 (第3章)

○過去3年間における雇用形態別従業員の変化について、派遣労働者以外では、増加傾向(大幅に増加・やや増加の合計)が減少傾向(やや減少・大幅に減少の合計)よりも割合が高くなっている。特に「正社員」では増加傾向が32.2%で減少傾向(22.2%)よりも10.0ポイント高くなっている。



○主要事業内容別に派遣労働者の受入率をみると、「金融・保険業」で71.0%と最も高く、次いで「教育・学習支援業」(63.2%)、「不動産・物品貸与」(54.5%)、「製造業」(50.0%)となっている。

派遣先事業所の概要

	平成26年度			平成18年度 受入率
	件数 (A)	派遣労働者受入 (B)	受入率 (B/A)	
全 体	714	317	44.4%	55.1%
建設業	37	17	45.9%	-
製造業	74	37	50.0%	59.9%
情報通信業	55	23	41.8%	53.7%
運輸業	49	23	46.9%	-
卸売・小売業	126	52	41.3%	48.4%
金融・保険業	31	22	71.0%	73.7%
不動産・物品貸与	11	6	54.5%	-
飲食店・宿泊業	28	7	25.0%	-
教育・学習支援業	38	24	63.2%	-
医療・福祉	91	33	36.3%	-
サービス業	81	34	42.0%	47.3%
その他	79	33	41.8%	50.0%
無回答	14	6	42.9%	0.0%

○1事業所あたりの受入れ労働者数は平均9.8人となっている。

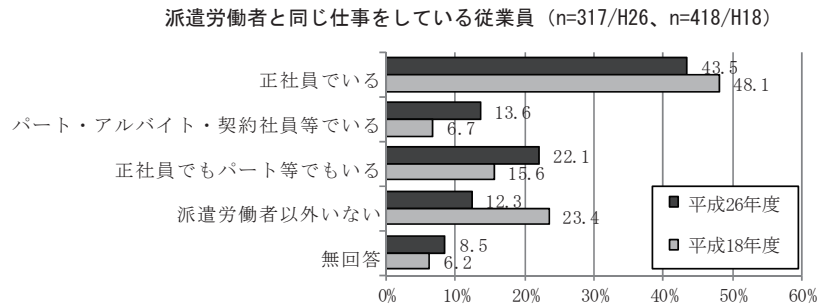
○1業務あたりの受入れ派遣労働者が多い業務としては、「機械設計」(平均20.0人)、「営業」(平均13.2人)、「軽作業」(平均12.6人)となっている。

派遣労働者の利用率と人数(複数回答)

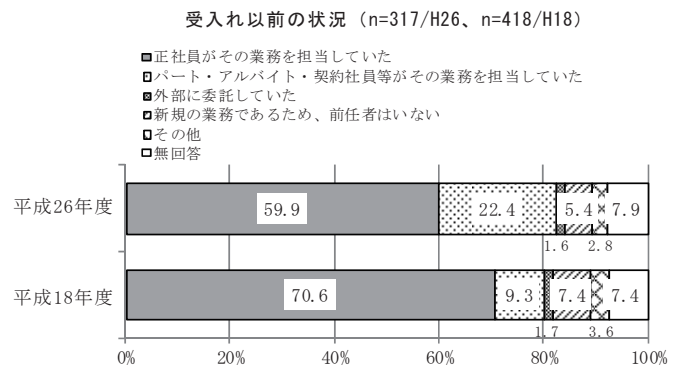
業務名	件数 (A)	件数 (B)	利用率 (A/317事業所)	利用率 (B/418事業所)	平均人数	平均人数
	平成26年度	平成18年度	平成26年度	平成18年度	平成26年度	平成18年度
全体	317	418	-	-	9.8	32.0
情報処理システム開発	36	-	11.4%	-	6.7	-
機械設計	7	10	2.2%	2.4%	20.0	14.0
事務用機器操作	64	115	20.2%	27.5%	5.8	37.7
通訳、翻訳、速記	8	6	2.5%	1.4%	1.4	4.0
秘書	8	22	2.5%	5.3%	1.0	2.0
ファイリング	12	49	3.8%	11.7%	2.8	47.3
財務処理	30	42	9.5%	10.0%	2.1	18.7
貿易	12	-	3.8%	-	1.8	-
案内・受付	11	24	3.5%	5.7%	3.9	2.1
研究開発	11	13	3.5%	3.1%	6.6	13.7
書籍等の制作・編集	10	9	3.2%	2.2%	3.7	11.8
広告デザイン	6	4	1.9%	1.0%	1.7	2.3
OAインストラクション	6	16	1.9%	3.8%	4.2	23.5
テレマーケティングの営業	13	12	4.1%	2.9%	11.5	40.8
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	7	5	2.2%	1.2%	6.1	12.8
一般事務	120	164	37.9%	39.2%	4.3	12.6
営業	6	21	1.9%	5.0%	13.2	15.0
販売	13	15	4.1%	3.6%	7.5	15.4
軽作業	18	17	5.7%	4.1%	12.6	7.8
介護	16	-	5.0%	-	3.9	-
医療	14	-	4.4%	-	4.7	-
その他	74	38	23.3%	9.1%	6.0	11.2

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

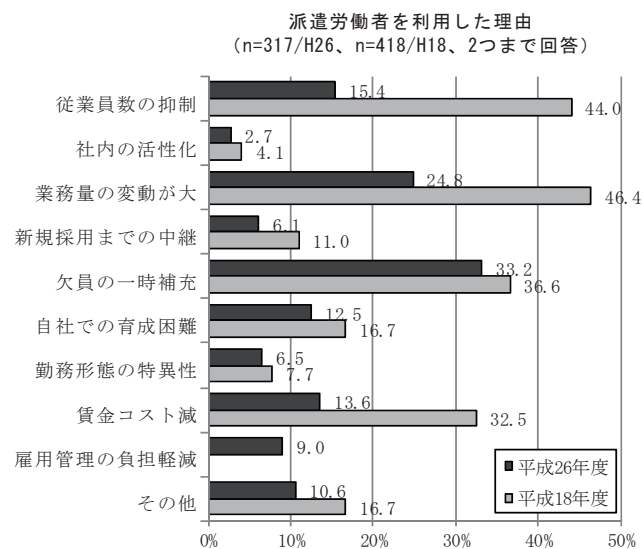
○派遣労働者以外で派遣労働者と同じ仕事をしているかについては、「正社員でいる」（43.5%）と「正社員でもパート等でもいる」（22.1%）を合わせ、正社員が同じ仕事をしている場合が6割台半ばとなっている。



○派遣労働者が行っている業務の派遣
受入れ以前状況については、「正社員がその業務を担当していた」（59.9%）が過半数を占め、次いで「パート・アルバイト・契約社員等がその業務を担当していた」（22.4%）となっている。



○派遣労働者を利用した理由としては、「欠員の一時補充」が33.2%で最も多く、次いで「業務量の変動が大」（24.8%）、「従業員数の抑制」（15.4%）となっている。



○派遣労働者の受入れ理由を業務別にみると、「欠員の一時補充」という理由が多いのは、「医療」（64.3%）、「介護」（62.5%）、「財務処理」（46.7%）、「販売」（46.2%）、「一般事務」（44.2%）となっている。

○「業務量の変動が大」という理由が多いのは、「研究開発」（45.5%）、「セールスエンジニアの営業、金融商品の営業」（42.9%）、「書籍等の制作・編集」（40.0%）となっている。

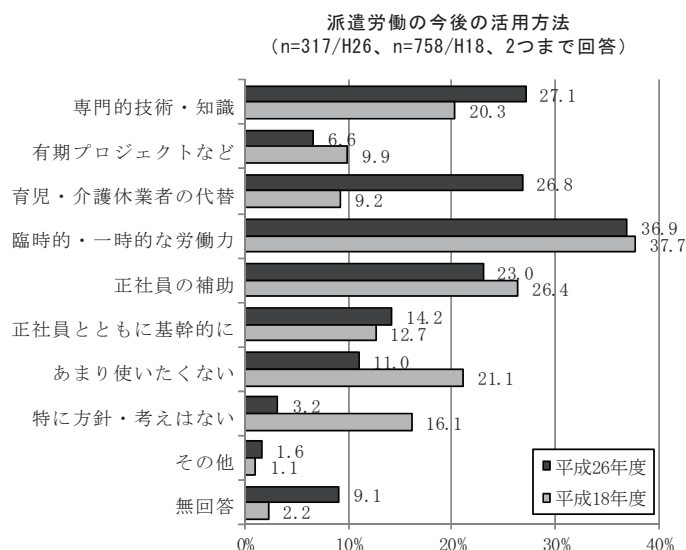
○「従業員数の抑制」という理由が多いのは、「ファイリング」（41.7%）、「書籍等の制作・編集」（40.0%）となっている。

派遣労働者を利用した理由<業務別>

	従業員数の抑制	社内の活性化	業務量の変動が大	新規採用までの中継	欠員の一時補充	自社での育成困難	勤務形態の特異性	賃金コスト減	雇用管理の負担軽減	その他	無回答
全体	15.4	2.7	24.8	6.1	33.2	12.5	6.5	13.6	9.0	10.6	10.7
情報処理システム開発	8.3	8.3	30.6	2.8	22.2	19.4	11.1	5.6	2.8	11.1	13.9
機械設計	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9	28.6
事務用機器操作	23.4	1.6	28.1	1.6	26.6	9.4	1.6	20.3	9.4	10.9	9.4
通訳、翻訳、速記	0.0	0.0	37.5	0.0	25.0	37.5	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0
秘書	25.0	12.5	25.0	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0
ファイリング	41.7	0.0	16.7	8.3	41.7	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3	8.3
財務処理	16.7	0.0	23.3	3.3	46.7	16.7	10.0	23.3	13.3	3.3	0.0
貿易	8.3	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0	8.3	25.0	25.0	0.0	8.3
案内・受付	18.2	0.0	18.2	0.0	0.0	9.1	36.4	9.1	9.1	9.1	36.4
研究開発	18.2	0.0	45.5	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2
書籍等の制作・編集	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0
広告デザイン	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
OAインストラクション	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7
テレマーケティングの営業	15.4	0.0	15.4	0.0	23.1	23.1	23.1	23.1	7.7	7.7	15.4
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	28.6	42.9	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0
一般事務	14.2	1.7	26.7	7.5	44.2	3.3	1.7	15.0	10.0	10.8	9.2
営業	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3
販売	23.1	7.7	15.4	7.7	46.2	15.4	7.7	7.7	7.7	7.7	15.4
軽作業	16.7	0.0	33.3	5.6	33.3	16.7	11.1	16.7	11.1	11.1	5.6
介護	0.0	0.0	6.3	31.3	62.5	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3	12.5
医療	7.1	0.0	0.0	21.4	64.3	7.1	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3
その他	13.5	2.7	23.0	8.1	31.1	10.8	5.4	14.9	8.1	16.2	8.1

※業務（縦の項目）の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

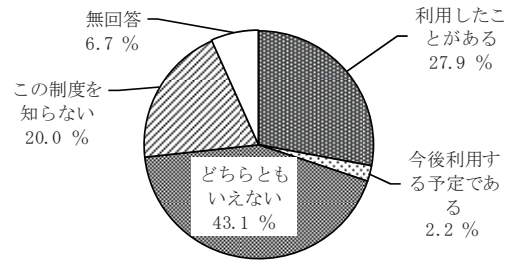
○派遣労働の今後の活用方法としては、「臨時的・一時的な労働力として使っていきたい」が36.9%で最も多く、次いで「専門的技術・知識が必要な場合の労働力として使っていきたい」（27.1%）、「育児・介護休業取得者の代替として使っていきたい」（26.8%）、「正社員の補助」（23.0%）となっている。



4 紹介予定派遣の利用状況（第3章）

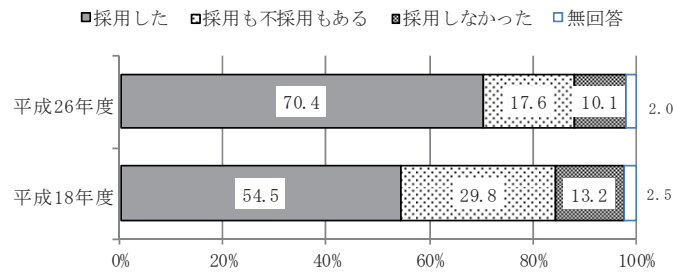
○紹介予定派遣の利用については、「利用したことがある」（27.9%）と「今後利用する予定である」（2.2%）を合わせると30.1%である。

紹介予定派遣の利用状況（n=714）



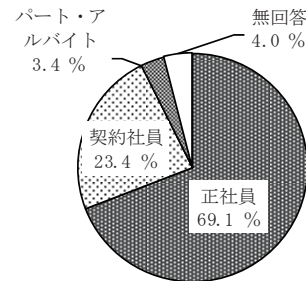
○紹介予定派遣で「採用した」と回答した事業所は70.4%となっている。

利用した際の採用状況（n=199/H26、n=121/H18）



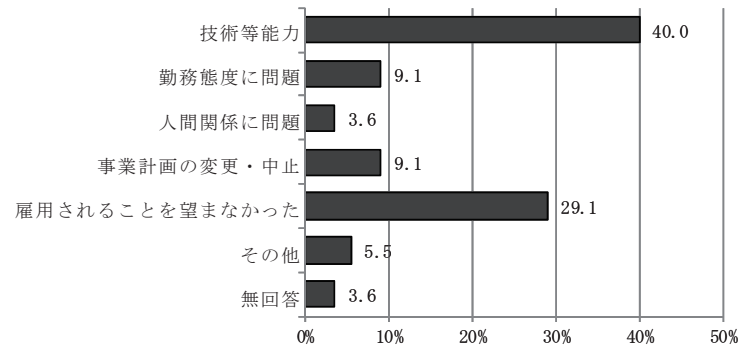
○採用の際の形態は、「正社員」（69.1%）、「契約社員」（23.4%）、「パート・アルバイト」（3.4%）となっている。

採用した際の形態（n=175）



○不採用の理由としては、「技術等能力」（40.0%）と「派遣労働者が雇用されることを望まなかったため」（29.1%）が主な理由としてあげられている。

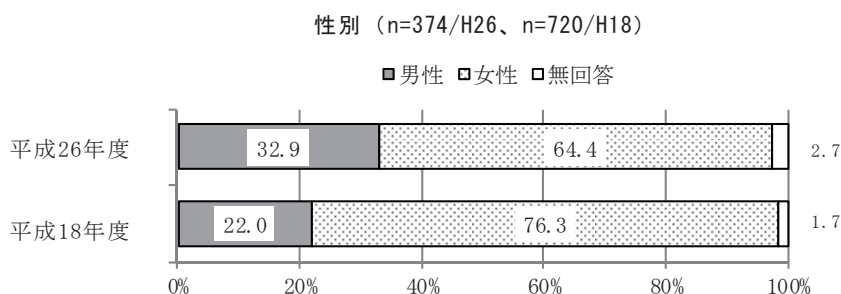
不採用の理由（n=55、複数回答）



※紹介予定派遣とは、労働者派遣のうち、派遣元事業主が、派遣労働者・派遣先に対して職業紹介を行う（ことを予定している）もので、派遣先事業主と派遣労働者の合意があれば、派遣終了後に直接雇用へ移行する制度です。

5 派遣労働者のプロフィール（第4章）

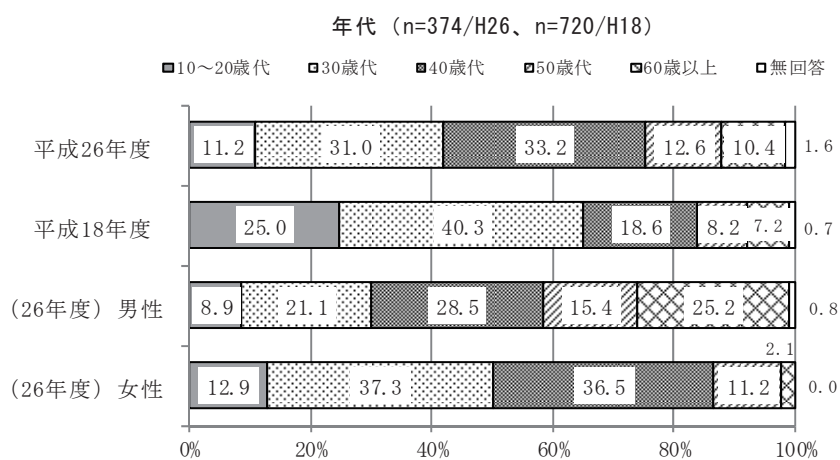
○回答を得られた374人の性別割合は、「男性」（32.9%）、「女性」（64.4%）となっている。



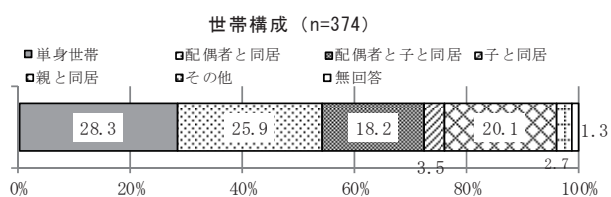
○年代別割合は、「40歳代」（33.2%）が最も多く、次いで「30歳代」（31.0%）、「50歳代」（12.6%）となっている。

○男性は、「40歳代」（28.5%）が最も多く、次いで「60歳以上」（25.2%）、「30歳代」（21.1%）となっている。

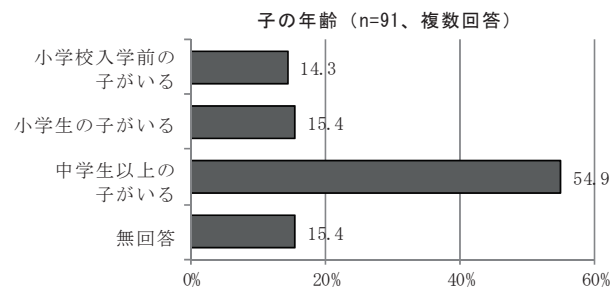
○女性は、「30歳代」（37.3%）が最も多く、次いで「40歳代」（36.5%）となっている。



○世帯構成は、「単身世帯」（28.3%）が最も多く、次いで「配偶者と同居」（25.9%）、「親と同居」（20.1%）となっている。



○子どもと同居している人の子の年齢は、「中学生以上の子がいる」が54.9%で最も多く、次いで「小学生の子がいる」(15.4%)、「小学校入学前の子がいる」(14.3%)となっている。



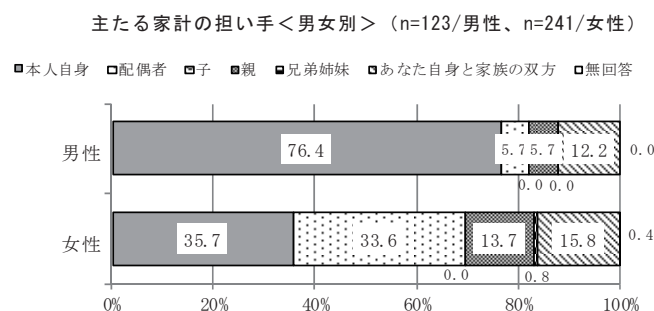
○主たる家計の担い手については、「本人自身」(49.2%)が最も多く、次いで「配偶者」(23.5%)となっている。

○年代別にみると、どの年代においても「本人自身」が最も多くなっているが、40歳代では「配偶者」、10～20歳代では「親」が3割を超えている。

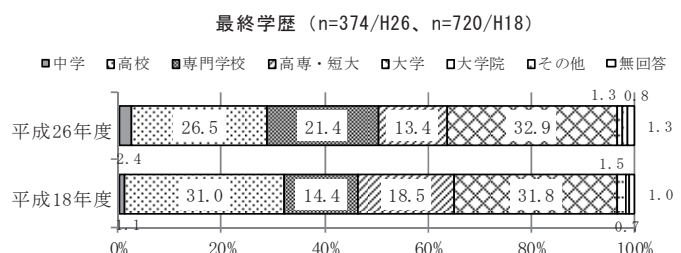
家計中心者<年代別> (n=374/H26、n=720/H18)

	本人自身		配偶者		親		兄弟姉妹		本人自身と家族の双方	
	H26年度	H18年度	H26年度	H18年度	H26年度	H18年度	H26年度	H18年度	H26年度	H18年度
全体	49.2	46.0	23.5	24.0	10.7	17.5	0.5	0.1	14.4	10.7
10～20歳代	47.6	41.7	7.1	10.0	33.3	37.2	0.0	0.0	11.9	9.4
30歳代	45.7	46.2	22.4	24.8	14.7	15.9	0.9	0.0	15.5	11.0
40歳代	46.8	34.3	33.1	41.0	7.3	9.0	0.8	0.7	12.1	12.7
50歳代	59.6	47.5	27.7	39.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	13.6
60歳以上	61.5	90.4	12.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	25.6	5.8

○男女別にみると、男性は、「本人自身」が76.4%と7割台半ばを超えている。女性は、「本人自身」(35.7%)と「配偶者」(33.6%)がほぼ同じ割合となっている。

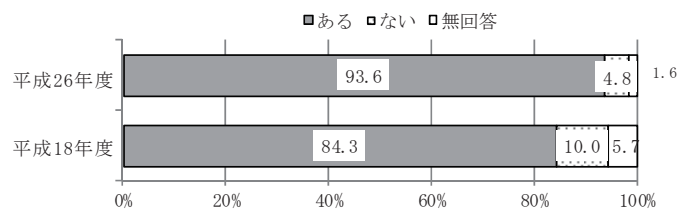


○派遣労働者の最終学歴については、「大学」(32.9%)が最も多く、次いで「高校」(26.5%)、「専門学校」(21.4%)となっている。



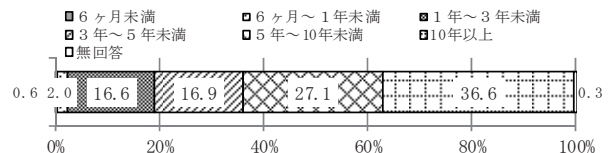
○派遣労働者になる前の勤務経験については、「ある」が93.6%、「ない」が4.8%となっている。

以前の勤務経験の有無 (n=374/H26、n=720/H18)



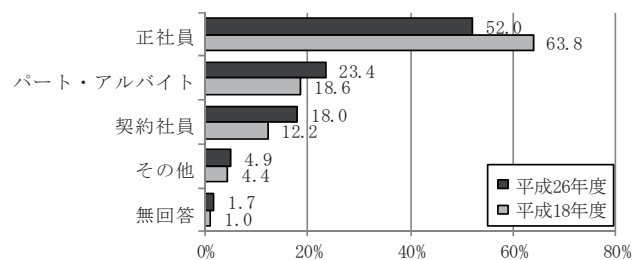
○通算勤務年数は、「10年以上」(36.6%)が最も多く、次いで「5年～10年未満」(27.1%)、「3年～5年未満」(16.9%)、「1年～3年未満」(16.6%)となっている。

通算勤務年数 (n=350)



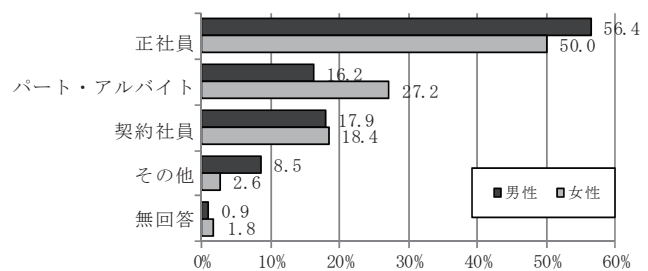
○直前の勤務形態は、「正社員」が52.0%で最も多く、次いで「パート・アルバイト」(23.4%)、「契約社員」(18.0%)となっている。

直前の勤務形態 (n=350/H26、n=607/H18)



○男女別にみると、男女ともに「正社員」が最も多く、男性(56.4%)は女性(50.0%)よりも6.4ポイント多くなっている。

直前の勤務形態 (n=117/H26男性、n=228/H26女性)



○一方、女性は「パート・アルバイト」が27.2%で男性(16.2%)よりも11.0ポイント多くなっている。

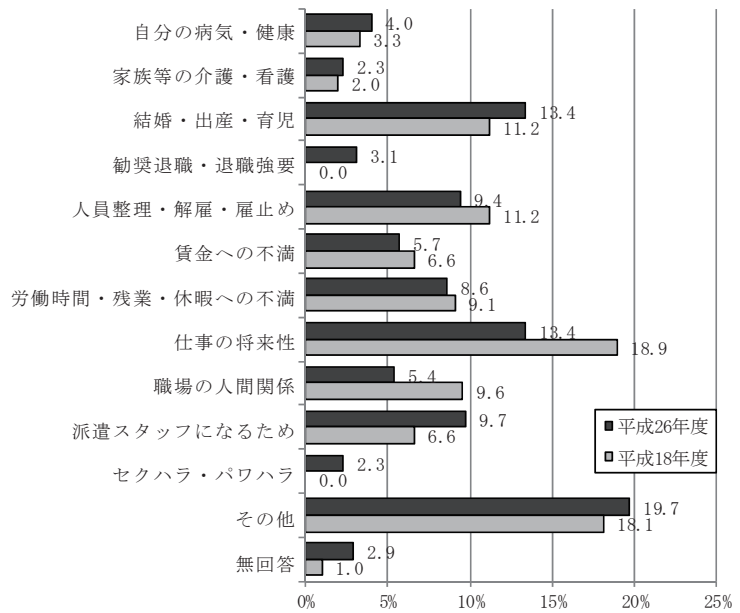
○年代別にみると、40歳代以下は「パート・アルバイト、契約社員」が40%を超えており、60歳以上では「正社員」が70%となっている。

直前の勤務形態<年齢別> (n=350)

	件数 (件)	正社員	パート・アルバイト	契約社員	その他	無回答
10～20歳代	35	54.3	28.6	17.1	0.0	0.0
30歳代	109	49.5	27.5	18.3	2.8	1.8
40歳代	121	45.5	23.1	23.1	5.8	2.5
50歳代	47	59.6	19.1	8.5	12.8	0.0
60歳以上	37	70.3	13.5	10.8	2.7	2.7

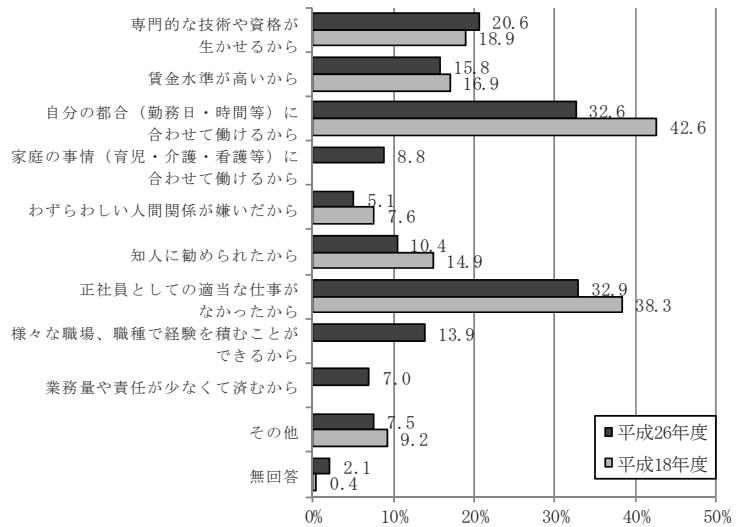
○直前の勤務先を辞めた理由は、「結婚・出産・育児」と「仕事の将来性」(各々13.4%)で最も多く、次いで「派遣スタッフになるため」(9.7%)、「人員整理・解雇・雇止め」(9.4%)となっている。

直前の勤務先を辞めた理由 (n=350/H26、n=607/H18)



○現在の仕事を選んだ理由は、「正社員としての適当な仕事でなかったから」が32.9%で最も多く、次いで「自分の都合(勤務日・時間等)に合わせて働けるから」(32.6%)、「専門的な技術や資格が活かせるから」(20.6%)となっている。

現在の仕事を選んだ理由 (n=374/H26、n=720/H18)



○年代別にみると、「自分の都合(勤務日・時間等)に合わせて働けるから」が10～20歳代では4割台半ばとなっており、年代が高くなるにつれて割合は低くなっている。

○概ね年代が上がるにつれ、「専門的な技術や資格が活かせるから」が増えている。

現在の仕事を選んだ理由<年代別> (n=374)

	件数(件)	専門的な技術や資格が活かせるから	賃金水準が高いから	自分の都合(勤務日・時間等)に合わせて働けるから	家庭の事情(育児・介護・看護等)に合わせて働けるから	わずらわしい人間関係が嫌だから	知人に勧められたから	正社員としての適当な仕事でなかったから	様々な職場・職種で経験を積むことができるから	業務量や責任が少なく済むから	その他	無回答
10～20歳代	42	16.7	14.3	45.2	7.1	2.4	16.7	28.6	16.7	11.9	2.4	2.4
30歳代	116	13.8	19.0	37.9	8.6	5.2	7.8	34.5	18.1	10.3	5.2	0.0
40歳代	124	22.6	17.7	30.6	12.1	5.6	12.1	31.5	15.3	4.8	9.7	0.0
50歳代	47	25.5	12.8	23.4	8.5	8.5	4.3	46.8	8.5	2.1	10.6	0.0
60歳以上	39	33.3	7.7	23.1	2.6	2.6	15.4	25.6	2.6	5.1	10.3	5.1

○家計中心者が本人自身、本人自身と家族の双方では、「正社員としての適当な仕事が無かったから」が一番多い。

○家計中心者別が配偶者や親では、「自分の都合（勤務日・時間等）に合わせて働けるから」が一番多い。

○家計中心者が配偶者では、「家庭の事情（育児・介護・看護等）に合わせて働けるから」が19.3%となっている。

現在の仕事を選んだ理由<家計中心者別> (n=374)

	件数 (件)	専門的な 技術や資 格が生か せるから	賃金水準 が高いか ら	自分の都 合（勤務 日・時間 等）に合 わせて働 けるから	家庭の事 情（育 児・介 護・看護 等）に合 わせて働 けるから	わずらわ しい人間 関係が嫌 いだから	知人に勧 められた から	正社員と しての適 当な仕事 が無かつ たから	様々な職 場、職種 で経験を 積むこと ができる から	業務量や 責任が少 なくて済 むから	その他	無回答
本人自身	184	24.5	16.3	30.4	6.5	6.0	8.2	34.2	13.6	4.9	7.1	1.1
配偶者	88	17.0	11.4	42.0	19.3	1.1	11.4	31.8	12.5	10.2	8.0	1.1
親	40	7.5	15.0	40.0	2.5	5.0	10.0	35.0	17.5	10.0	2.5	0.0
本人自身と家族の双方	54	24.1	22.2	24.1	5.6	9.3	18.5	31.5	13.0	5.6	13.0	0.0

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

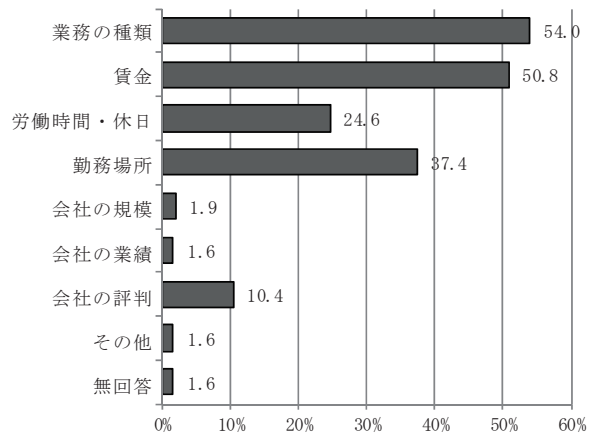
○子の年齢別にみると、小学生の子がいる人では「自分の都合（勤務日・時間等）に合わせて働けるから」が7割となっている。

現在の仕事を選んだ理由<子の年齢別> (n=91)

	件数 (件)	専門的な 技術や資 格が生か せるから	賃金水準 が高いか ら	自分の都 合（勤務 日・時間 等）に合 わせて働 けるから	家庭の事 情（育 児・介 護・看護 等）に合 わせて働 けるから	わずらわ しい人間 関係が嫌 いだから	知人に勧 められた から	正社員と しての適 当な仕事 が無かつ たから	様々な職 場、職種 で経験を 積むこと ができる から	業務量や 責任が少 なくて済 むから	その他
小学校入学前の子がいる	13	15.4	15.4	23.1	30.8	0.0	7.7	38.5	7.7	0.0	0.0
小学生の子がいる	14	21.4	7.1	71.4	35.7	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1
中学生以上の子がいる	50	34.0	24.0	22.0	20.0	6.0	6.0	28.0	10.0	2.0	10.0
無回答	14	0.0	7.1	35.7	28.6	7.1	28.6	21.4	21.4	7.1	7.1

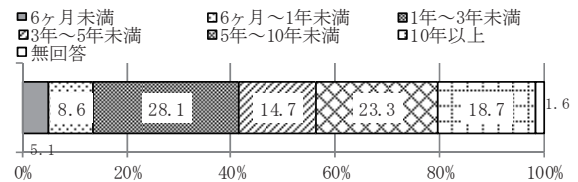
○派遣先会社を決めるときに重視する点は、「業務の種類」が54.0%で最も多く、次いで「賃金」(50.8%)、「勤務場所」(37.4%)、「労働時間・休日」(24.6%)となっている。

派遣先を決めるときに重視する点 (n=374、2つまで回答)



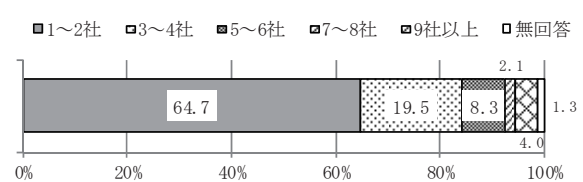
○通算就労期間については、「1年～3年未満」(28.1%)が最も多く、次いで「5年～10年未満」(23.3%)、「10年以上」(18.7%)となっている。

スタッフとしての通算就労期間 (n=374)



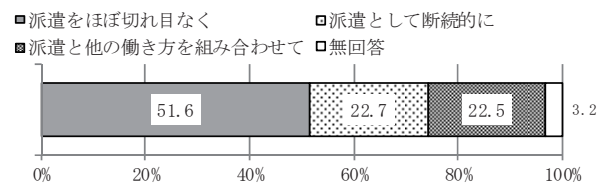
○派遣されたことのある事業所数は、「1～2社」(64.7%)が過半数を超えている。

派遣されたことのある事業所数 (n=374)



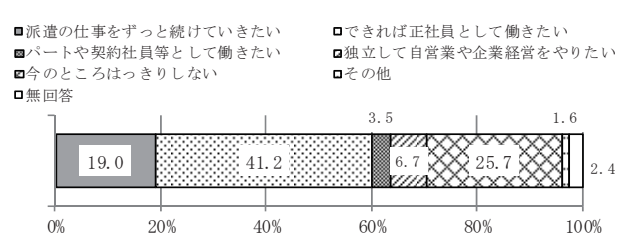
○これまでの働き方のスタイルは、「派遣をほぼ切れ目なく」(51.6%)で最も多く、次いで「派遣として断続的に」(22.7%)、「派遣と他の働き方を組み合わせて」(22.5%)となっている。

働き方のスタイル (n=374)



○今後希望する働き方については、「できれば正社員として働きたい」(41.2%)で最も多く、次いで「今のところはっきりしない」(25.7%)、「派遣の仕事ずっと続けていきたい」(19.0%)となっている。

今後希望する働き方 (n=374)



○60歳以上では「できれば正社員として働きたい」の希望は少なく、「派遣の仕事をずっと続けていきたい」が最も多くなっている。

○10～20歳代では「できれば正社員として働きたい」が5割台半ばとなっている。

今後希望する働き方＜年代別＞（n=374）

	件数 (件)	派遣の仕事を ずっと続 けていき たい	できれば正 社員とし て働きた い	パートや契 約社員等 として働 きたいた い	独立して自 営業や企 業経営を やりたい	今のところ はっきりし ない	その他	無回答
10～20歳代	42	11.9	54.8	2.4	4.8	21.4	0.0	4.8
30歳代	116	13.8	42.2	4.3	6.9	29.3	1.7	1.7
40歳代	124	18.5	42.7	2.4	7.3	27.4	0.0	1.6
50歳代	47	27.7	40.4	2.1	12.8	14.9	0.0	2.1
60歳以上	39	30.8	17.9	7.7	0.0	28.2	10.3	5.1

○家計中心者別では、どの区分も「できれば正社員として働きたい」が最も多くなっている。

○家計中心者が「配偶者」では、「派遣の仕事をずっと続けていきたい」の割合が多くみられる。

今後希望する働き方＜家計中心者別＞（n=374）

	件数 (件)	派遣の仕事を ずっと続 けていき たい	できれば正 社員とし て働きた い	パートや契 約社員等 として働 きたいた い	独立して自 営業や企 業経営を やりたい	今のところ はっきりし ない	その他	無回答
本人自身	184	19.6	41.3	1.6	7.1	25.0	1.6	3.8
配偶者	88	25.0	31.8	5.7	8.0	27.3	2.3	0.0
親	40	10.0	52.5	5.0	5.0	22.5	0.0	5.0
本人自身と家族の双方	54	14.8	46.3	5.6	5.6	25.9	1.9	0.0

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

○「小学校入学前の子がいる」では「できれば正社員として働きたい」が6割となっている。

今後希望する働き方＜子の年齢別＞（n=91）

	件数 (件)	派遣の仕事を ずっと続 けていき たい	できれば正 社員とし て働きた い	パートや契 約社員等 として働 きたいた い	独立して自 営業や企 業経営を やりたい	今のところ はっきりし ない	その他	無回答
小学校入学前の子がいる	13	0.0	61.5	0.0	0.0	38.5	0.0	0.0
小学生の子がいる	14	14.3	35.7	14.3	14.3	21.4	0.0	0.0
中学生以上の子がいる	50	30.0	26.0	6.0	8.0	22.0	6.0	2.0
無回答	14	14.3	57.1	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0

6 派遣労働者の派遣契約期間、年間労働日数、年収と従事業務（第2章、第4章）

○派遣元事業所の労働者派遣契約期間として「1ヶ月未満」、「1ヶ月以上3ヶ月未満」の短期的な契約の割合は、「添乗」（100.0%）、「介護」（52.9%）、「軽作業」（47.6%）、「デモンストレーション」（44.4%）が多くなっている。

○一方で、「6ヶ月以上」の長期的な契約の割合は、「事業体制企画立案」が63.2%で最も多く、次いで「調査」（31.8%）、「機械設計」（29.3%）となっている。

○通算契約期間が「3年以上」の業務は、「機械設計」が51.2%で最も多く、次いで「研究開発」（41.5%）、「事業体制企画立案」（36.8%）となっている。

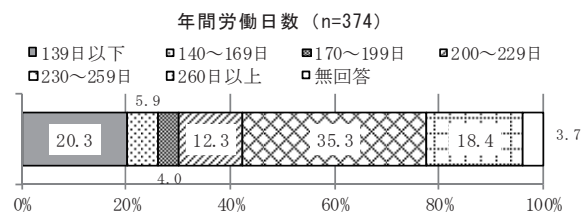
派遣契約期間と通算契約期間

	派遣契約期間						通算契約期間				
	件数 (件)	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上	無回答	件数 (件)	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答
情報処理システム開発	102	1.0	29.4	46.1	16.7	6.9	102	5.9	51.0	28.4	14.7
機械設計	41	0.0	9.8	51.2	29.3	9.8	41	4.9	34.1	51.2	9.8
放送関連(*)	18	0.0	0.0	66.7	27.8	5.6	18	22.2	33.3	27.8	16.7
事務用機器操作	134	0.0	20.1	43.3	23.1	13.4	134	3.7	48.5	28.4	19.4
通訳、翻訳、速記	50	14.0	12.0	30.0	22.0	22.0	50	22.0	36.0	18.0	24.0
秘書	39	0.0	10.3	51.3	25.6	12.8	39	7.7	46.2	25.6	20.5
ファイリング	26	0.0	19.2	42.3	19.2	19.2	26	7.7	61.5	11.5	19.2
調査	22	13.6	0.0	40.9	31.8	13.6	22	22.7	22.7	36.4	18.2
財務処理	53	1.9	22.6	39.6	24.5	11.3	53	7.5	49.1	30.2	13.2
貿易	30	3.3	23.3	56.7	13.3	3.3	30	13.3	53.3	26.7	6.7
デモンストレーション	27	33.3	11.1	29.6	18.5	7.4	27	44.4	18.5	18.5	18.5
添乗	8	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	8	62.5	12.5	12.5	12.5
ビルメンテナンス関連(*)	92	3.3	6.5	13.0	17.4	59.8	92	7.6	19.6	12.0	60.9
研究開発	41	0.0	9.8	41.5	31.7	17.1	41	2.4	36.6	41.5	19.5
事業体制企画立案	19	0.0	15.8	10.5	63.2	10.5	19	10.5	26.3	36.8	26.3
書籍等制作・編集	25	4.0	8.0	40.0	20.0	28.0	25	4.0	32.0	20.0	44.0
デザイン関連(*)	25	4.0	12.0	40.0	20.0	24.0	25	4.0	52.0	20.0	24.0
OAインストラクション	34	5.9	17.6	50.0	8.8	17.6	34	11.8	47.1	20.6	20.6
セールスエンジニア・金融営業	22	4.5	27.3	27.3	22.7	18.2	22	22.7	36.4	9.1	31.8
テレマーケティング営業	59	0.0	30.5	42.4	11.9	15.3	59	13.6	32.2	30.5	23.7
一般事務	138	0.7	18.8	42.0	20.3	18.1	138	14.5	55.8	8.0	21.7
営業	43	4.7	25.6	37.2	16.3	16.3	43	25.6	41.9	9.3	23.3
販売	52	5.8	34.6	34.6	13.5	11.5	52	21.2	53.8	5.8	19.2
軽作業	63	11.1	36.5	23.8	22.2	6.3	63	31.7	58.7	3.2	6.3
介護	17	0.0	52.9	11.8	17.6	17.6	17	52.9	29.4	5.9	11.8
医療	16	6.3	31.3	31.3	12.5	18.8	16	43.8	31.3	6.3	18.8
物の製造	27	0.0	29.6	22.2	29.6	18.5	27	18.5	51.9	7.4	22.2

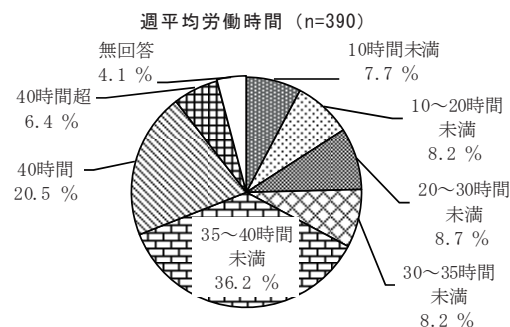
※業務（縦の項目）の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

- (*) 「放送関連」については、政令指定業務 5条1号（放送機器操作関係）、2号（放送番組等制作）、7号（アナウンサー）、9号（放送番組等の大道具・小道具）
- (*) 「ビルメンテナンス関連」については、政令指定業務 5条3号（建築物清掃）、4号（建築設備運転、点検、整備）、4条12号（案内・受付）、5条5号（駐車場管理等）
- (*) 「デザイン関連」については、政令指定業務 4条16号（広告デザイン）、5条6号（インテリアコーディネーター）

○派遣労働者の年間労働日数については、「230～259日」（35.3%）が最も多く、次いで「139日以下」（20.3%）、「260日以上」（18.4%）となっている。



○派遣労働者の週平均労働時間は、「35～40時間未満」（36.2%）が最も多く、次いで「40時間」（20.5%）となっている。



○正社員とほぼ同等と言える35時間以上の週平均所定労働時間で労働している割合は6割を超えている。

○昨年1年間の収入は、「200万円～300万円未満」（37.7%）で最も多く、「400万円以上」は1割となっている。

昨年の派遣による収入 (n=374/H26, n=720/H18)

年収	平成26年度	平成18年度
50万円未満	13.6	16.0
50万円～100万円未満	5.6	5.8
100万円～150万円未満	4.0	11.0
150万円～200万円未満	8.3	7.6
200万円～250万円未満	19.3	18.6
250万円～300万円未満	18.4	16.7
300万円～350万円未満	10.7	10.7
350万円～400万円未満	4.8	5.0
400万円～500万円未満	5.6	3.1
500万円以上	5.3	1.1
無回答	4.3	4.4
全体	100.0	100.0

○男女別にみると男性は「400万円以上」の割合が女性に比べて多い。

○一方女性では、「200万円代」が4割となっている。

昨年の年収<男女> (n=374)

	件数 (件)	50万円 未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 150万円 未満	150万円～ 200万円 未満	200万円～ 250万円 未満	250万円～ 300万円 未満	300万円～ 350万円 未満	350万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	無回答
男性	123	13.8	1.6	3.3	4.9	10.6	21.1	8.1	7.3	11.4	13.0	4.9
女性	241	14.1	7.1	4.6	10.0	23.7	17.0	12.4	3.7	2.5	0.8	4.1

○年代別にみると、40歳代以下では「200万円～300万円未満」が4割近くを占めている。

○収入が400万円以上をみると、30歳代では5%程度だが40歳代以上は10%を超えている。

昨年の年収<年代別> (n=374)

	件数 (件)	50万円 未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 150万円 未満	150万円～ 200万円 未満	200万円～ 250万円 未満	250万円～ 300万円 未満	300万円～ 350万円 未満	350万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	無回答
10～20歳代	42	19.0	7.1	7.1	9.5	19.0	19.0	7.1	4.8	2.4	0.0	4.8
30歳代	116	11.2	7.8	5.2	9.5	20.7	18.1	11.2	6.0	1.7	3.4	5.2
40歳代	124	12.9	1.6	2.4	7.3	21.8	17.7	13.7	4.0	8.9	7.3	2.4
50歳代	47	17.0	6.4	4.3	8.5	14.9	14.9	12.8	2.1	8.5	10.6	0.0
60歳以上	39	15.4	5.1	2.6	7.7	7.7	25.6	2.6	7.7	7.7	5.1	12.8

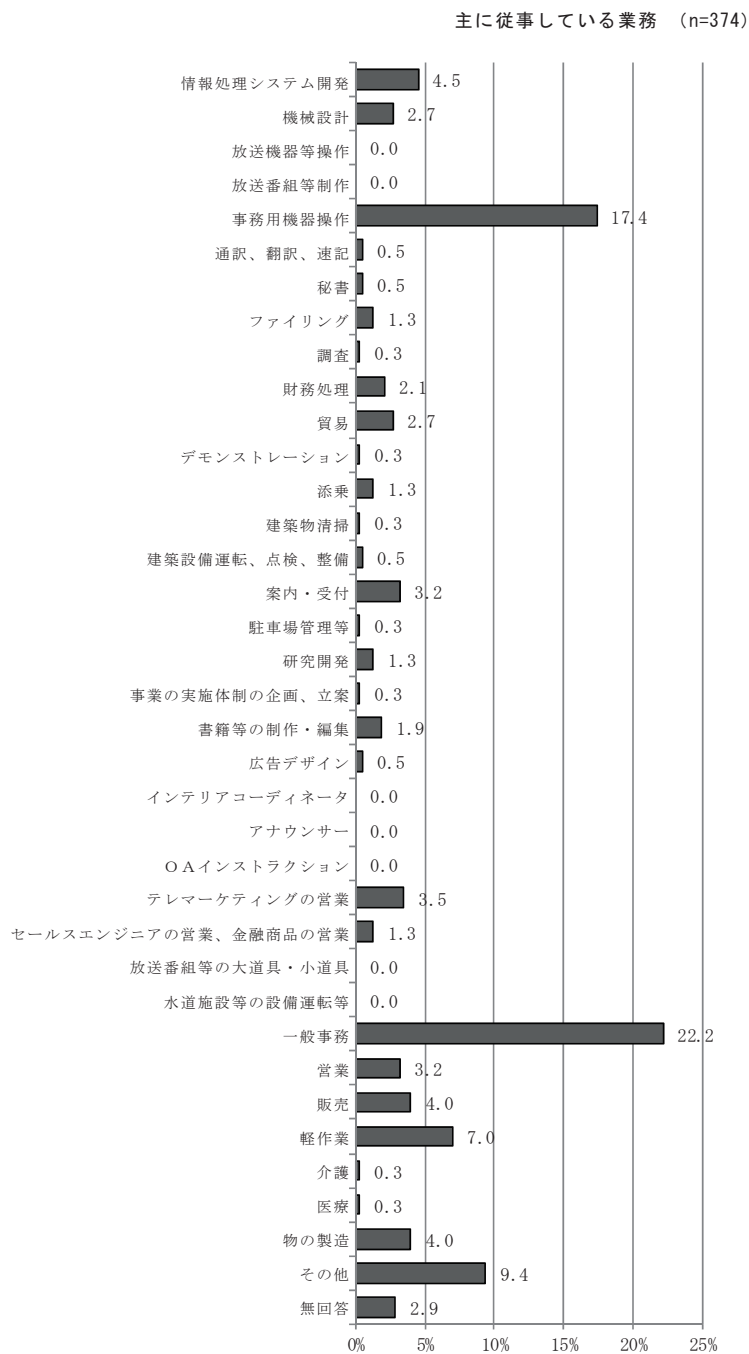
○「家計中心者が本人自身」では「200万円未満」が約1/4を占める一方で、「400万円以上」が約2割を占めている。

昨年の年収<家計中心者別> (n=374)

	件数 (件)	50万円 未満	50万円～ 100万円 未満	100万円～ 150万円 未満	150万円～ 200万円 未満	200万円～ 250万円 未満	250万円～ 300万円 未満	300万円～ 350万円 未満	350万円～ 400万円 未満	400万円～ 500万円 未満	500万円 以上	無回答
本人自身	184	10.9	3.3	4.3	6.0	15.8	19.6	9.2	7.6	9.2	8.7	5.4
配偶者	88	18.2	12.5	6.8	12.5	15.9	17.0	9.1	1.1	1.1	1.1	4.5
親	40	20.0	2.5	2.5	10.0	25.0	12.5	20.0	2.5	2.5	0.0	2.5
本人自身と家族の双方	54	13.0	1.9	0.0	9.3	27.8	20.4	13.0	3.7	3.7	5.6	1.9

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

○現在、主に従事している業務については、「一般事務」が22.2%で最も多く、次いで「事務用機器操作」(17.4%)、「軽作業」(7.0%)となっている。



○男女別にみると、男性は「軽作業」（17.1%）が最も多く、次いで「一般事務」（11.4%）、
「情報処理システム開発」（9.8%）となっている。女性は「一般事務」（28.2%）が最も多
く、次いで「事務用機器操作」（23.7%）となっている。

主に従事している業務<男女別> (n=374)

	件数 (件)	情報処理 システム 開発	機械設計	事務用機 器操作	ファイリ ング	財務処理	貿易	添乗	案内・受 付	研究開発
男性	123	9.8	4.9	4.1	0.0	0.0	0.0	0.8	1.6	3.3
女性	241	2.1	1.7	23.7	2.1	3.3	4.1	1.7	4.1	0.4

	書籍等の 制作・編 集	テレマー ケティング の営業	セールス エンジニア の営 業、金融 商品の営 業	一般事務	営業	販売	軽作業	物の製造	その他	無回答
男性	0.8	2.4	0.0	11.4	4.9	4.9	17.1	8.9	13.8	2.4
女性	2.5	4.1	2.1	28.2	2.5	2.9	1.2	1.7	6.6	3.3

○年代別にみると、「一般事務」は10～20歳代で3割近くとなっており、年代が高くなるにつ
れて割合は低くなっている。

○60歳以上では「機械設計」や「研究開発」等、経験を有する業務が高めである一方で、「軽
作業」の比率も高くなっている。

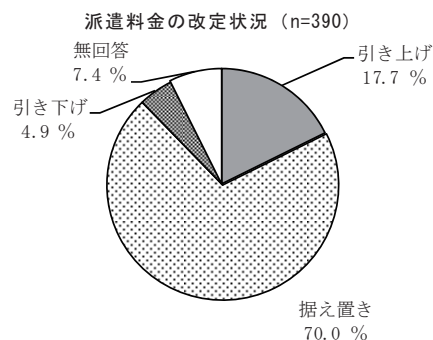
主に従事している業務<年代別> (n=374)

	件数 (件)	情報処理 システム 開発	機械設計	事務用機 器操作	ファイリ ング	財務処理	貿易	添乗	案内・受 付	研究開発
10～20歳代	42	7.1	2.4	21.4	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0
30歳代	116	4.3	1.7	16.4	0.9	2.6	3.4	0.0	5.2	0.9
40歳代	124	3.2	1.6	20.2	1.6	2.4	4.0	2.4	2.4	1.6
50歳代	47	10.6	2.1	21.3	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	0.0
60歳以上	39	0.0	10.3	0.0	2.6	0.0	0.0	2.6	2.6	5.1

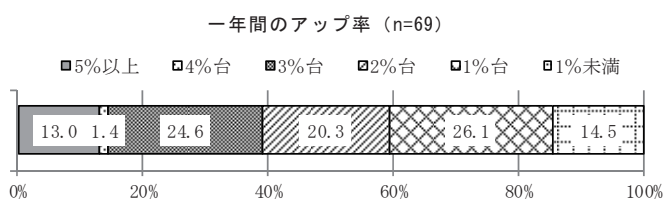
	書籍等の 制作・編 集	テレマー ケティング の営業	セールス エンジニア の営 業、金融 商品の営 業	一般事務	営業	販売	軽作業	物の製造	その他	無回答
10～20歳代	2.4	0.0	0.0	28.6	2.4	9.5	2.4	4.8	9.5	4.8
30歳代	3.4	5.2	0.0	25.9	3.4	2.6	6.0	2.6	6.9	6.0
40歳代	1.6	2.4	4.0	23.4	3.2	1.6	8.1	4.0	8.1	0.8
50歳代	0.0	6.4	0.0	17.0	4.3	2.1	6.4	4.3	8.5	2.1
60歳以上	0.0	2.6	0.0	7.7	2.6	10.3	10.3	7.7	20.5	0.0

7 登録型派遣の派遣料金と業務別時間給等（第2章、第3章）

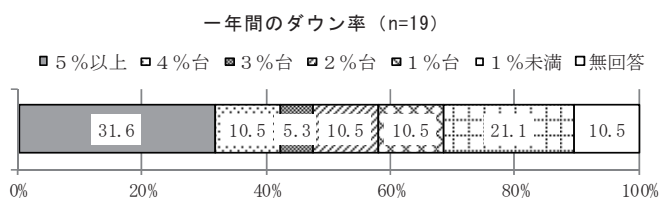
○派遣先企業に対する派遣料金について1年前と比べて改定状況は、「据え置き」（70.0%）が最も多く、次いで「引き上げ」（17.7%）、「引き下げ」（4.9%）となっている。



○派遣料金を引き上げた事業所のアップ率は、「1%台」が26.1%で最も多く、次いで「3%台」（24.6%）、「2%台」（20.3%）となっている。



○派遣料金を引き下げた事業所のダウン率は、「5%以上」が31.6%で最も多く、次いで「1%未満」（21.1%）となっている。



○派遣中の平均時間給は、1,787円となっている。

○平均時間給額が高い業務は、「情報処理システム開発」(2,976円)、「セールスエンジニアの営業、金融商品の営業」(2,665円)、「機械設計」(2,571円)、「通訳、翻訳、速記」(2,520円)となっている。

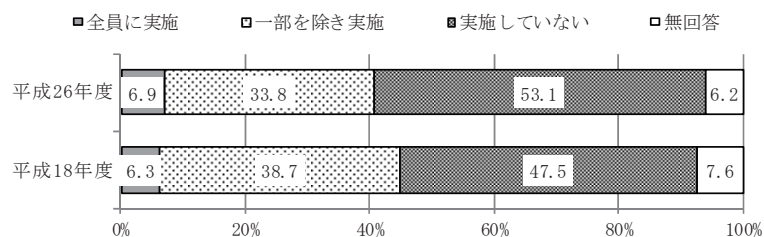
○平均時間給額が低い業務は、「軽作業」(1,089円)、「建築物清掃」(1,165円)、「物の製造」(1,301円)、「販売」(1,323円)となっている。

業務別平均時給額

業務名	平成26年	平成18年
平均(円)	1,787	1,480
情報処理システム開発	2,976	-
機械設計	2,571	1,881
放送機器等操作	2,018	-
放送番組等制作	1,942	-
事務用機器操作	1,614	1,510
通訳、翻訳、速記	2,520	2,717
秘書	1,664	-
ファイリング	1,566	1,415
調査	2,316	-
財務処理	1,876	1,332
貿易	1,665	-
デモンストレーション	1,858	-
添乗	1,344	1,593
建築物清掃	1,165	-
建築設備運転、点検、整備	1,677	1,595
案内・受付	1,380	-
駐車場管理等	1,375	-
研究開発	2,081	1,662
事業の実施体制の企画、立案	2,318	-
書籍等の制作・編集	1,643	1,845
広告デザイン	1,667	-
インテリアコーディネータ	1,422	-
O/Aインストラクション	2,054	1,764
テレマーケティングの営業	1,462	1,440
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	2,665	1,938
一般事務	1,420	1,461
営業	1,691	1,479
販売	1,323	1,399
軽作業	1,089	1,004
介護	1,572	-
医療	2,224	1,879
物の製造	1,301	1,123
その他	1,781	1,374

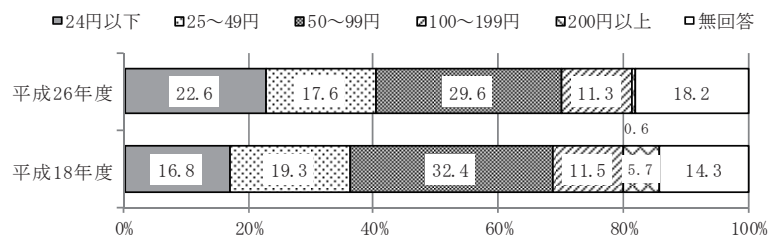
○平成26年度の昇給については、「実施していない」(53.1%)が最も多く、次いで「一部を除き実施」(33.8%)、「全員に実施」(6.9%)となっている。

平成26年度の昇給 (n=390/H26、n=543/H18)



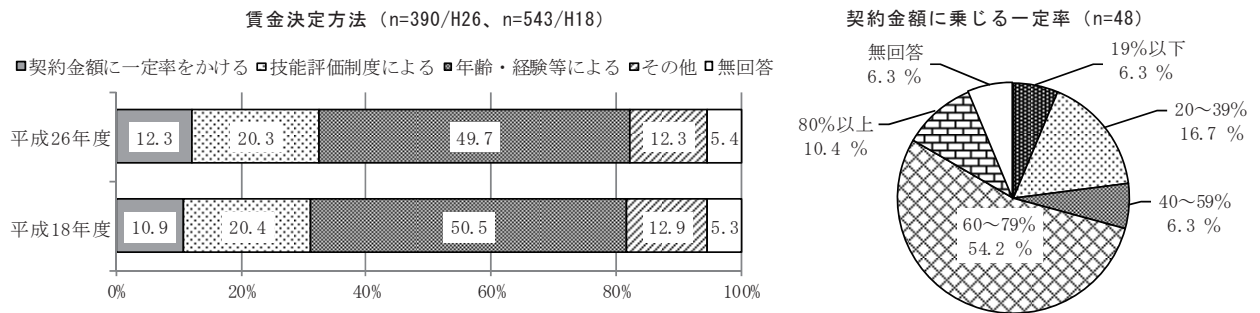
○昇給を実施した事業所の平均時給アップ額は、「50～99円」が29.6%と最も多く、次いで「24円以下」(22.6%)、「25～49円」(17.6%)となっている。

平均時給アップ額 (n=159/H26、n=244/H18)

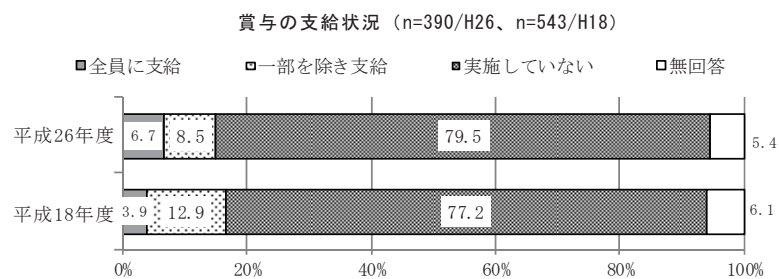


○賃金決定方法は、「年齢・経験等による」(49.7%)が半数近くを占め、次いで「技能評価制度による」(20.3%)となっている。

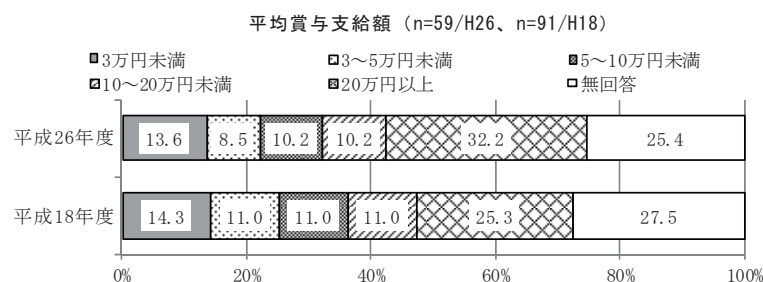
○「契約金額に一定率をかける」とする事業所の掛け率は、「60～79%」(54.2%)が最も多く、次いで「20～39%」(16.7%)、「80%以上」(10.4%)が続き、平均値は58.3%となっている。



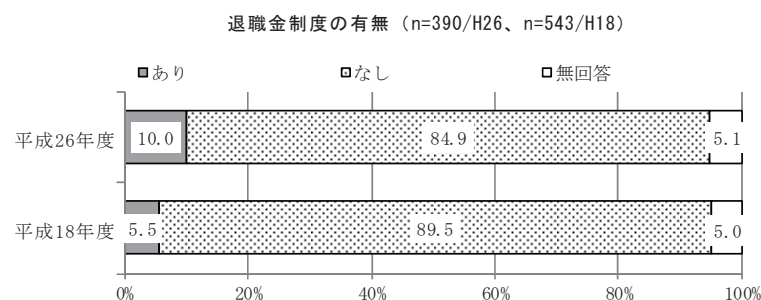
○平成26年度の賞与については、「実施していない」(79.5%)が8割近くを占め、次いで「一部を除き支給」(8.5%)、「全員に支給」(6.7%)となっている。



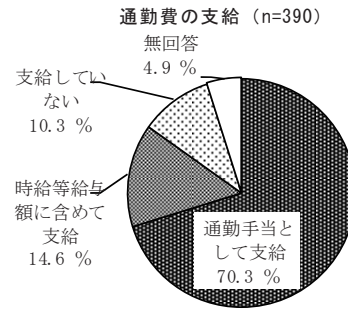
○賞与を支給した事業所の平均支給額は、「20万円以上」(32.2%)で最も多く、次いで「3万円未満」(13.6%)となっている。



○退職金制度については、「あり」が10.0%、「なし」が84.9%となっている。



○通勤費の支給については、「通勤手当として支給」(70.3%)が7割を占め、「時給等給与額に含めて支給」(14.6%)、「支給していない」(10.3%)となっている。



8 派遣労働者のその他労働条件 (第2章)

○派遣労働者の雇用保険加入率は、「80%以上」が67.9%で過半数を占め、次いで「20%未満」(12.1%)となっている。

○派遣労働者の健康保険加入率は、「80%以上」が60.3%で過半数を占め、次いで「20%未満」(16.2%)となっている。

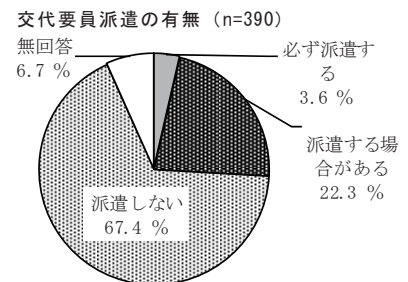
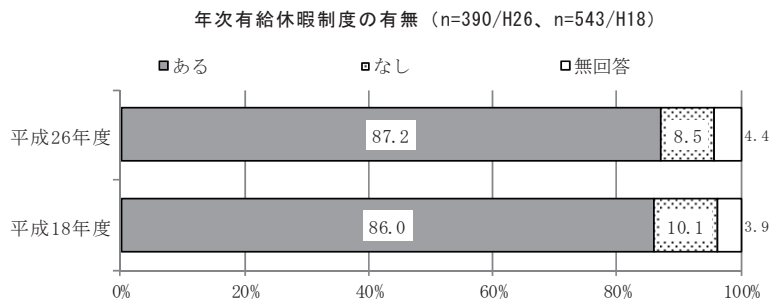
○派遣労働者の厚生年金加入率は、「80%以上」が59.5%で過半数を占め、次いで「20%未満」(16.9%)となっている。

保険加入率 (n=390/H26、n=543/H18)

	雇用保険加入率		健康保険加入率		厚生年金加入率	
	平成26年度	平成18年度	平成26年度	平成18年度	平成26年度	平成18年度
20%未満	12.1	14.9	16.2	17.1	16.9	17.3
20~40%未満	4.1	3.7	4.6	6.3	5.4	6.4
40~60%未満	4.4	6.8	5.6	7.7	4.9	7.9
60~80%未満	6.4	7.7	8.2	9.2	7.9	9.2
80%以上	67.9	61.7	60.3	54.1	59.5	54.0
無回答	5.1	5.2	5.1	5.5	5.4	5.2
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

○派遣労働者の年次有給休暇制度は、「ある」が87.2%で9割近くを占めている。

○年次有給休暇取得時の交代要員については、「派遣しない」が67.4%で過半数を占めている。



○派遣元事業所に福利厚生制度等がある場合に、派遣労働者が利用できる割合は、定期健康診断と福利厚生施設で7割を超え、共済互助制度とその他では6割程度である。

福利厚生制度等の派遣労働者利用の可否 (n=390/H26、n=543/H18)

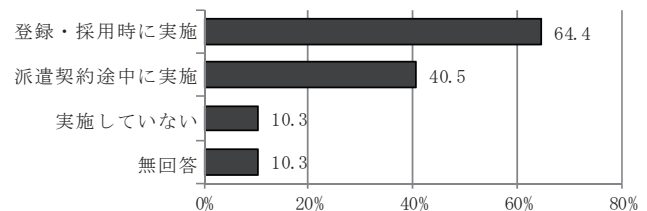
	福利厚生制度等の有無						派遣労働者利用の可否					
	ある		ない		無回答		できる		できない		無回答	
	平成26年度	平成18年度	平成26年度	平成18年度	平成26年度	平成18年度	平成26年度	平成18年度	平成26年度	平成18年度	平成26年度	平成18年度
定期健康診断	88.5	86.7	7.7	9.0	3.8	4.2	74.5	81.1	3.5	1.7	22.0	17.2
共済互助制度	12.6	16.8	76.2	76.4	11.3	6.8	59.2	52.7	24.5	34.1	16.3	13.2
福利厚生施設	36.4	44.6	55.1	49.5	8.5	5.9	73.9	81.4	4.9	3.7	21.1	14.9
その他	3.8	4.4	23.8	21.4	72.3	74.2	60.0	83.3	0.0	0.0	40.0	16.7

9 派遣労働者の教育訓練・技能評価（第2章、第3章、第4章）

<派遣元事業所>

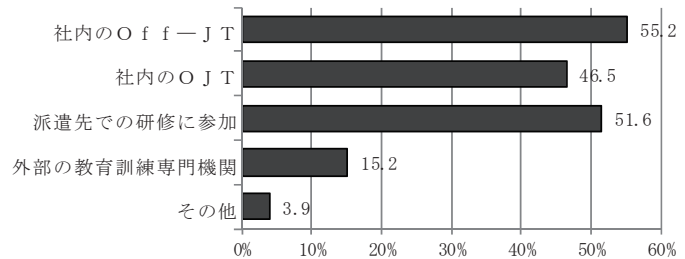
○教育訓練の実施時期については、「登録・採用時に実施」が64.4%で最も多く、次いで「派遣契約途中に実施」(40.5%)となっている。

教育訓練実施時期 (n=390、複数回答)



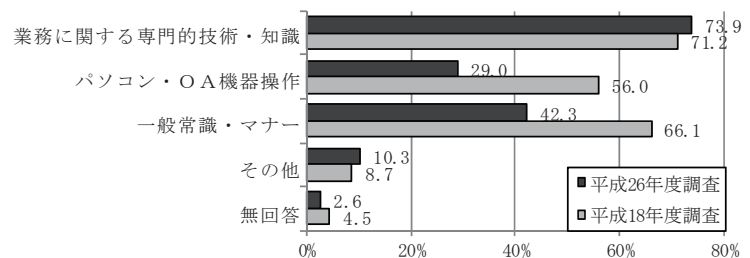
○教育訓練の実施主体については、「社内のOff-JT」が55.2%で最も多く、次いで「派遣先での研修に参加」(51.6%)、「社内のOJT」(46.5%)となっている。

教育訓練実施主体 (n=310、複数回答)



○教育訓練の実施内容については、「業務に関する専門的技術・知識」が73.9%で最も多く、次いで「一般常識・マナー」(42.3%)、「パソコン・OA機器操作」(29.0%)となっている。

教育訓練実施内容 (n=310/H26、n=448/H18 複数回答)



○いずれの教育訓練内容においても、受講料の派遣労働者負担は、「無し」が9割近くとなっている。

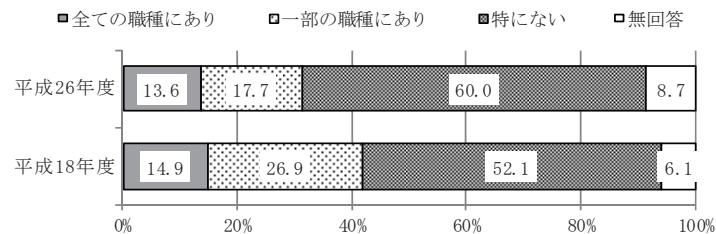
○賃金補償については、専門的技術・知識で「有り」が5割を超えている。

教育訓練時の受講料負担、賃金補償について (n=310)

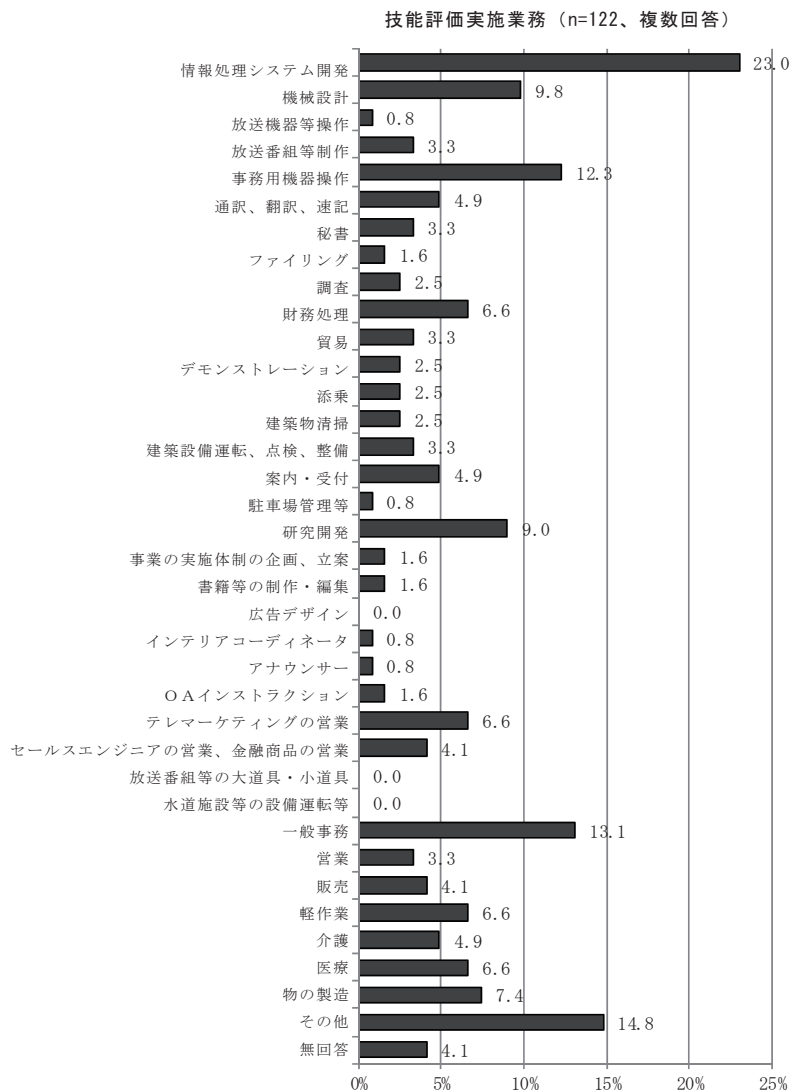
	件数 (件)	受講料派遣労働者負担				賃金補償			
		有り	一部有	無し	無回答	有り	一部有	無し	無回答
専門的技術・知識	229	3.9	7.4	87.8	0.9	51.5	17.0	28.4	3.1
パソコン・OA機器操作	90	4.4	7.8	87.8	0.0	45.6	12.2	37.8	4.4
一般常識・マナー	131	4.6	3.1	89.3	3.1	38.2	10.7	46.6	4.6
その他	32	6.3	9.4	84.4	0.0	34.4	15.6	46.9	3.1

○企業内技能評価制度については、「特にない」が60.0%で過半数を占め、「一部の職種にあり」(17.7%)、「全ての職種にあり」(13.6%)となっている。

企業内技能評価制度の有無 (n=390/H26、n=543/H18)

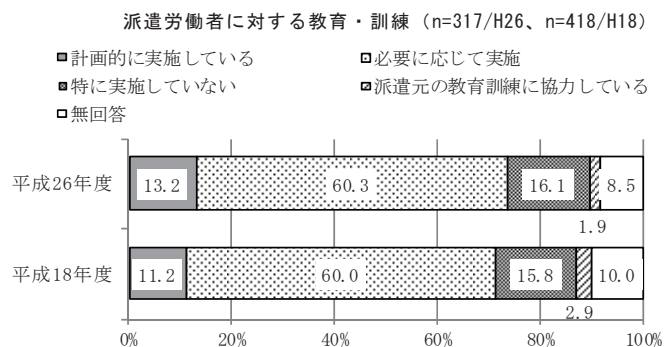


○「すべて」もしくは「一部の職種」で企業内技能評価がある場合の対象業務としては、「情報処理システム開発」が23.0%で最も多く、次いで「一般事務」(13.1%)、「事務用機器操作」(12.3%)、「機械設計」(9.8%)となっている。



<派遣先事業所>

○教育・訓練の実施状況については、「必要に応じて実施」(60.3%)が最も多く、次いで「計画的に実施している」(13.2%)となっている。「特に実施していない」は16.1%となっている。



○「必要に応じて実施」がすべての業種において、半数以上と最も多くなっている。

派遣労働者に対する教育・訓練<業種別> (n=317)

	件数 (件)	計画的に実施 している	必要に応じて 実施	特に実施し ていない	派遣元の教育 訓練に協力 している	無回答
建設業	17	11.8	52.9	23.5	0.0	11.8
製造業	37	10.8	62.2	16.2	5.4	5.4
情報通信業	23	17.4	56.5	8.7	4.3	13.0
運輸業	23	26.1	60.9	8.7	0.0	4.3
卸売・小売業	52	11.5	59.6	15.4	1.9	11.5
金融・保険業	22	22.7	63.6	4.5	4.5	4.5
不動産・物品賃貸	6	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3
飲食店・宿泊業	7	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0
教育・学習支援業	24	4.2	50.0	37.5	0.0	8.3
医療・福祉	33	15.2	60.6	15.2	0.0	9.1
サービス業	34	14.7	61.8	11.8	2.9	8.8
その他	33	12.1	69.7	15.2	0.0	3.0

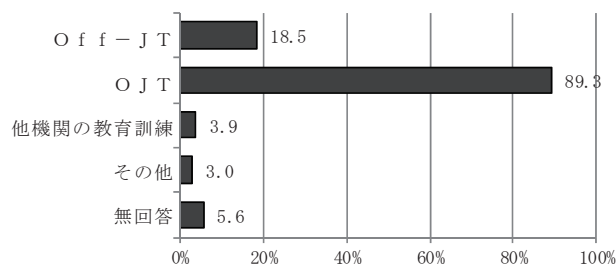
○30人以上の労働者規模において、「必要に応じて実施」が5割台半ばを超えている。1000人以上では、「計画的に実施している」が2割を占めている。

派遣労働者に対する教育・訓練<全常用労働者数別> (n=317)

	件数 (件)	計画的に実施 している	必要に応じて 実施	特に実施し ていない	派遣元の教育 訓練に協力 している	無回答
29人以下	5	0.0	0.0	60.0	20.0	20.0
30～99人	98	13.3	55.1	19.4	0.0	12.2
100～299人	67	14.9	61.2	17.9	0.0	6.0
300～499人	35	8.6	57.1	22.9	2.9	8.6
500～999人	45	6.7	80.0	8.9	0.0	4.4
1000人以上	59	20.3	59.3	5.1	6.8	8.5

○教育・訓練の方法については、「OJT」が89.3%で最も多く、次いで「Off-JT」(18.5%)、「他機関の教育訓練」(3.9%)となっている。

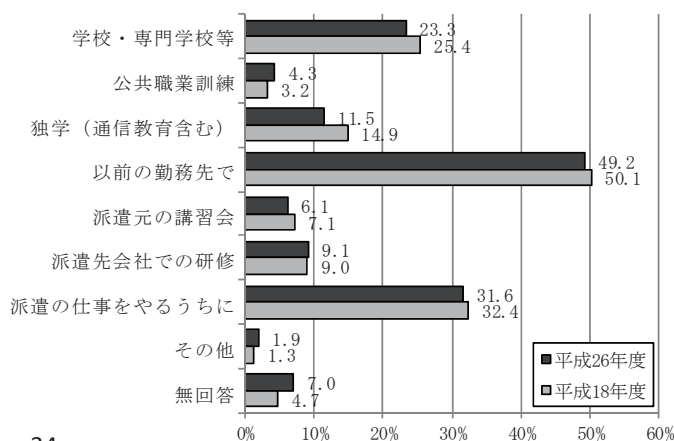
派遣労働者に対する教育・訓練の方法 (複数回答)



<派遣労働者>

○派遣労働者が、職種の技術・技能を身につけた主な方法は、「以前の勤務先で」が49.2%で最も多く、次いで「派遣の仕事をするうちに」(31.6%)、「学校・専門学校等」(23.3%)となっている。

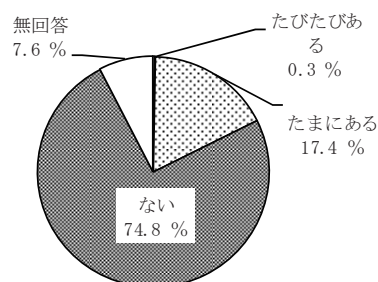
技術・技能を身につけた主な方法 (n=374/H26、n=720/H18)



10 派遣労働をめぐるトラブルと苦情対応（第3章）

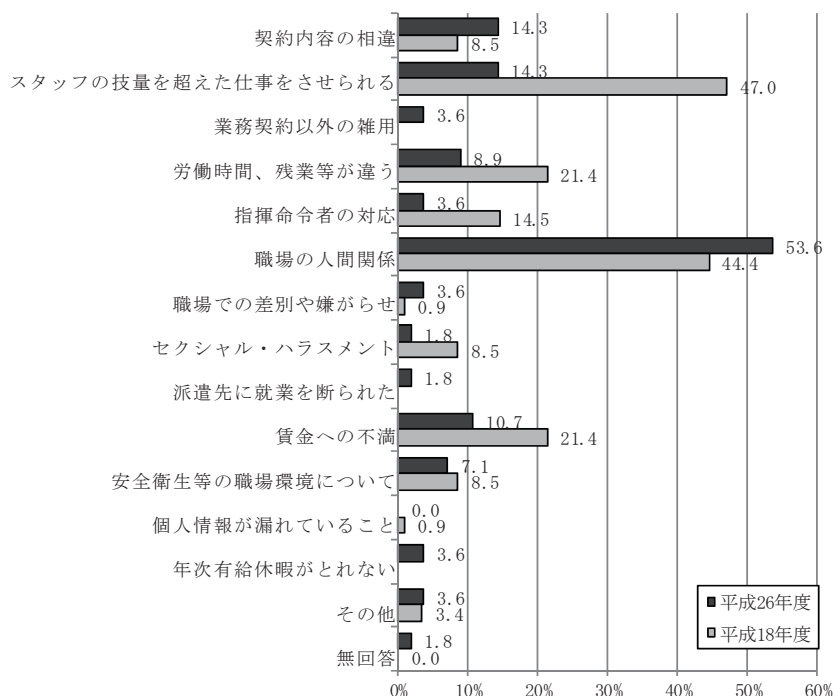
○派遣先事業所では、苦情の申し出を受けたかについては、「ない」が74.8%で7割台半ばを占め、「たまにある」が17.4%となっている。

派遣労働者からの苦情の申し出の有無 (n=317)



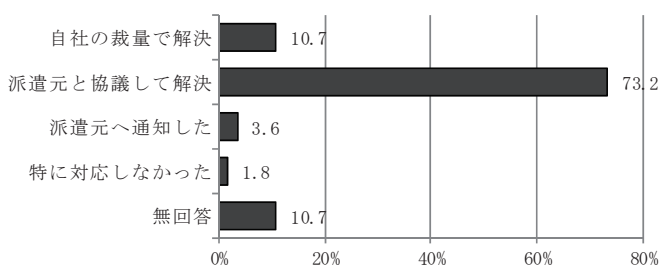
○派遣先事業所では、苦情の内容としては、「職場の人間関係」が53.6%で過半数を超えており、次いで「契約内容の相違」、「仕事とのミスマッチ」（各々14.3%）、「賃金への不満」（10.7%）となっている。

派遣労働者からの苦情内容 (n=56/H26, n=117/H18、複数回答)



○苦情の処理方法については、「派遣元と協議して解決」が73.2%で最も多く、次いで「自社の裁量で解決」（10.7%）となっている。

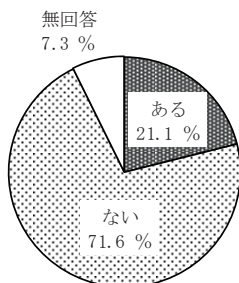
派遣労働者からの苦情の処理 (n=56、複数回答)



11 派遣契約の中途解除によるトラブル（第3章）

○派遣先事業所が、過去3年間で派遣契約を中途解除したことの有無については、「ない」が71.6%、「ある」が21.1%となっている。

派遣契約の中途解除の有無（n=317）

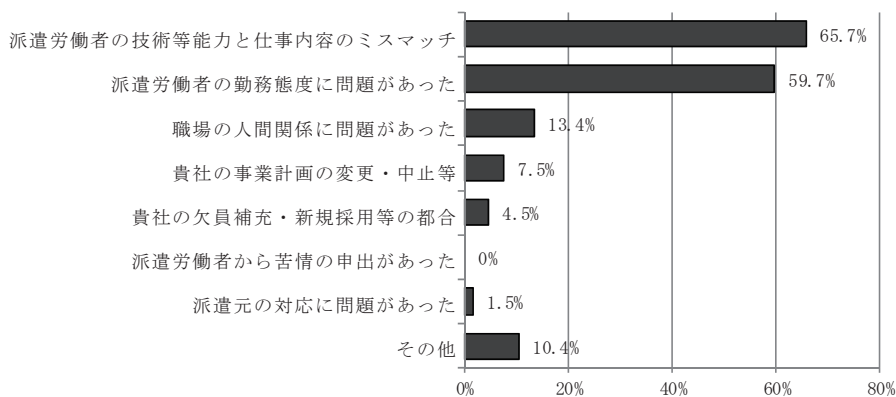


派遣契約の中途解除の有無<業種別>（n=317）

	件数 (件)	ある	ない	無回答
建設業	17	17.6	70.6	11.8
製造業	37	18.9	78.4	2.7
情報通信業	23	17.4	69.6	13.0
運輸業	23	13.0	82.6	4.3
卸売・小売業	52	26.9	61.5	11.5
金融・保険業	22	13.6	86.4	0.0
不動産・物品賃貸	6	33.3	50.0	16.7
飲食店・宿泊業	7	0.0	100.0	0.0
教育・学習支援業	24	12.5	79.2	8.3
医療・福祉	33	24.2	66.7	9.1
サービス業	34	17.6	76.5	5.9
その他	33	30.3	66.7	3.0

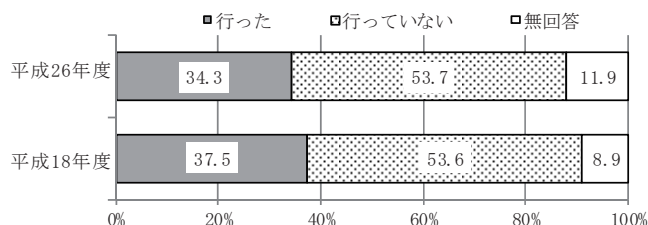
○中途解除した原因としては、「派遣労働者の技術等能力と仕事内容のミスマッチ」が65.7%で最も多く、次いで「派遣労働者の勤務態度に問題があった」（59.7%）、「職場の人間関係に問題があった」（13.4%）となっている。

派遣契約の中途解除の原因（n=67、3つまで回答）

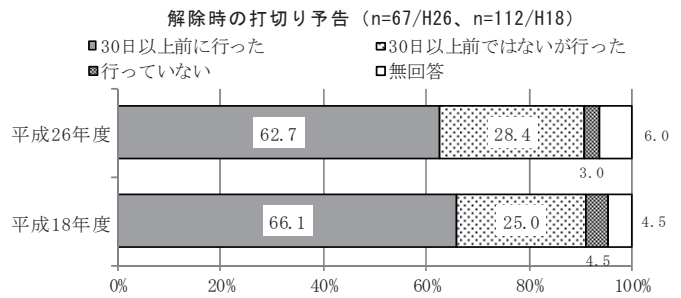


○就業機会の確保については、「行った」と回答した事業所が34.3%となっている。

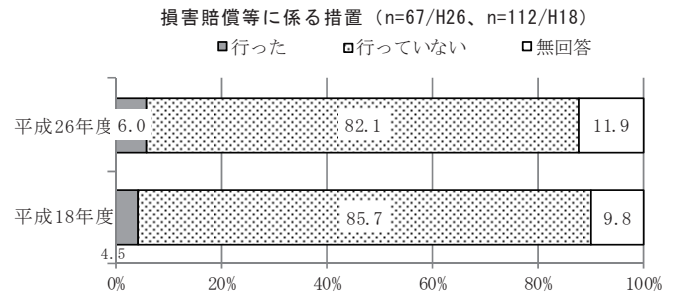
解除時の就業機会の確保（n=67/H26、n=112/H18）



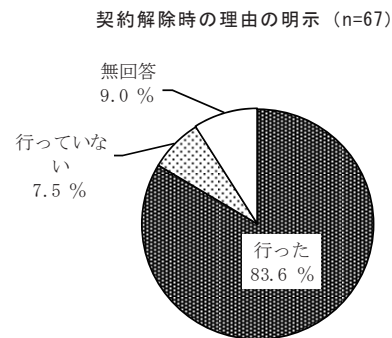
○打切り予告については、「30日以上前に行った」と回答した事業所が62.7%となっている。



○損害賠償等に係る措置を「行った」と回答した事業所が6.0%と1割未満となっている。



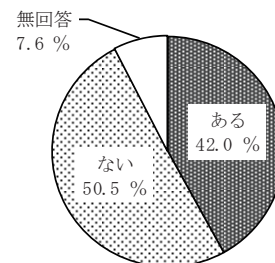
○契約解除の理由の明示を「行った」と回答した事業所が83.6%となっている。



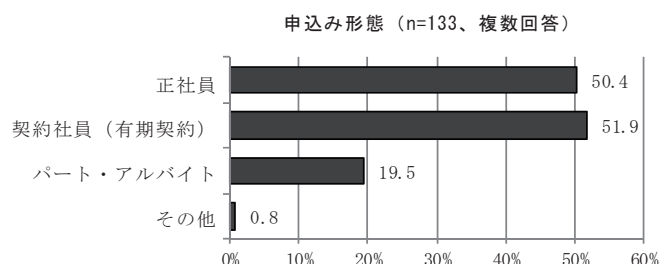
12 派遣先事業所による雇用申込みについて (第3章、第4章)

○派遣先事業所が、受入期間制限の有無にかかわらず、紹介予定派遣以外の派遣労働者に対しての直接雇用の申し込みをしたことが「ある」が42.0%となっている。

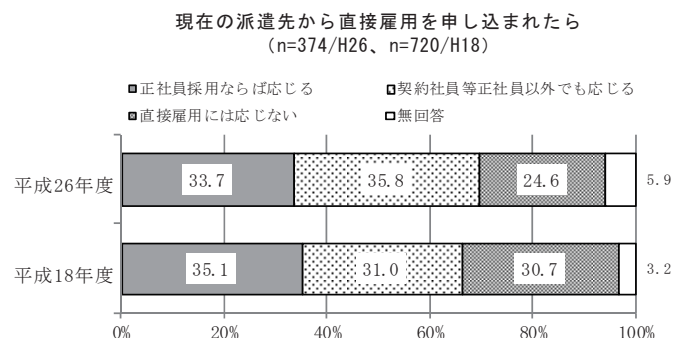
紹介予定派遣以外の派遣労働者に対して、直接雇用の申込み (n=317)



○申込みをしたことがあると回答した事業所の雇用形態は、「契約社員 (有期契約)」が51.9%、「正社員」が50.4%で過半数を超えている。



○派遣先から直接雇用を申し込まれた場合の派遣労働者の対応としては、「契約社員等正社員以外でも応じる」(35.8%)が最も多く、次いで「正社員採用ならば応じる」(33.7%)、「直接雇用には応じない」(24.6%)となっている。



○年代別にみると、「正社員採用ならば応じる」は30歳代以下で4割となっており、年代が高くなるにつれて割合は低くなっている。

○60歳以上では、「直接雇用には応じない」が4割台半ばとなっている。

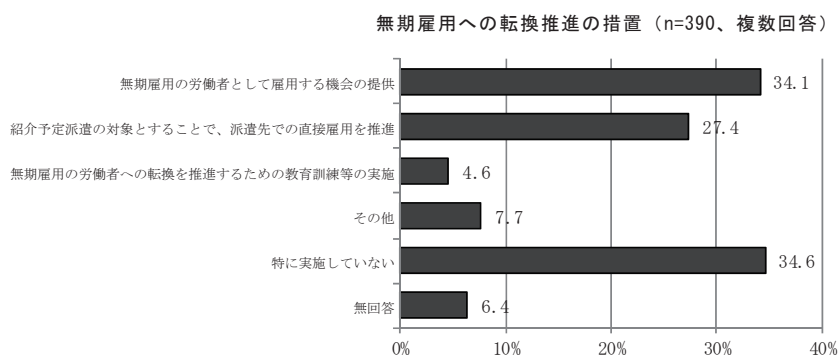
現在の派遣先から直接雇用を申し込まれたら<年代別> (n=374)

	件数 (件)	正社員採用ならば応じる	契約社員等正社員以外でも応じる	直接雇用には応じない	無回答
10～20歳代	42	40.5	35.7	23.8	0.0
30歳代	116	40.5	37.1	19.0	3.4
40歳代	124	36.3	29.8	25.8	8.1
50歳代	47	23.4	53.2	19.1	4.3
60歳以上	39	12.8	28.2	43.6	15.4

13 派遣元事業所による無期雇用への取組み (第2章、第4章)

○派遣元事業所が無期雇用への転換推進のために行っている措置は、「無期雇用の労働者として雇用する機会の提供」が34.1%で最も多く、次いで「紹介予定派遣の対象とすることで、派遣先での直接雇用を推進」(27.4%)となっている。

○「特に実施していない」は34.6%となっている。



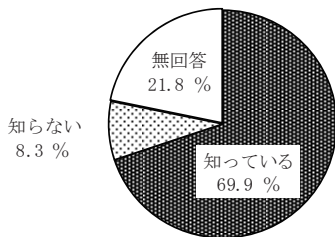
- 労働者数規模別にみると、100～299人では「無期雇用の労働者として雇用する機会の提供」が4割台半ば近くとなっている。
- 「紹介予定派遣の対象とすることで、派遣先での直接雇用を推進」が1000人以上の規模では61.1%となっている。

無期雇用への転換推進の措置（全常用労働者数別）（n=390）

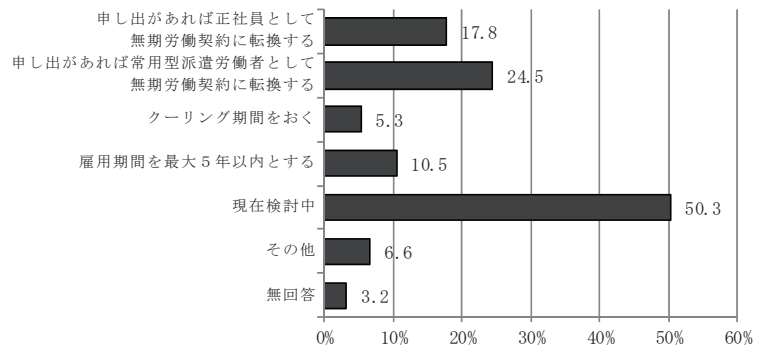
	件数 (件)	無期雇用の労働者として雇用する機会の提供	紹介予定派遣の対象とすることで、派遣先での直接雇用を推進	無期雇用の労働者への転換を推進するための教育訓練等の実施	その他	特に実施していない	無回答
29人以下	147	34.0	23.8	2.7	10.2	34.7	8.8
30～99人	110	35.5	27.3	3.6	8.2	32.7	5.5
100～299人	67	43.3	28.4	7.5	4.5	32.8	4.5
300～499人	24	25.0	29.2	4.2	4.2	45.8	4.2
500～999人	17	17.6	5.9	11.8	11.8	52.9	5.9
1000人以上	18	11.1	61.1	11.1	0.0	22.2	5.6

- 派遣元事業所は無期転換ルールについて、「知っている」が69.9%、「知らない」が8.3%となっている。
- 無期転換ルールの今後の対応については、「現在検討中」が50.3%となっている。
- 対応している内容としては、「申し出があれば常用型派遣労働者として無期労働契約に転換する」が24.5%で最も多く、次いで「申し出があれば正社員として無期労働契約に転換する」（17.8%）となっている。

無期転換ルールについて（n=625）

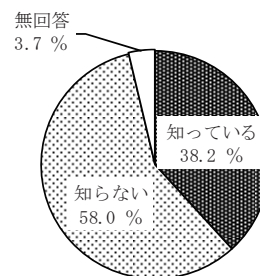


無期転換ルールについての今後の対応（n=437、複数回答）

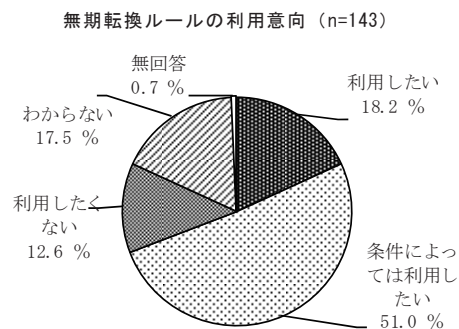


- 派遣労働者は無期転換ルールについて「知っている」が38.2%、「知らない」が58.0%となっている。

無期転換ルールについて（n=374）



○派遣労働者は無期転換ルールの利用について、「条件によっては利用したい」(51.0%)、「利用したい」(18.2%)と7割近くの人が利用意向を示している。



○年代別でみると、50歳代では「利用したい」が3割程度、「条件によっては利用したい」が7割となっている。

無期転換ルールの利用意向<年代別> (n=143)

	件数 (件)	利用したい	条件によっては 利用したい	利用したくない	わからない	無回答
10～20歳代	16	18.8	50.0	18.8	12.5	0.0
30歳代	44	13.6	56.8	6.8	22.7	0.0
40歳代	51	19.6	49.0	9.8	21.6	0.0
50歳代	17	29.4	70.6	0.0	0.0	0.0
60歳以上	15	13.3	20.0	46.7	13.3	6.7

※無期転換ルールとは、労働契約法の改正により、平成25年4月1日以後に開始又は更新した有期労働契約の通算契約期間が5年を超える場合に、労働者から申し込みがあれば、無期労働契約に転換するものです。

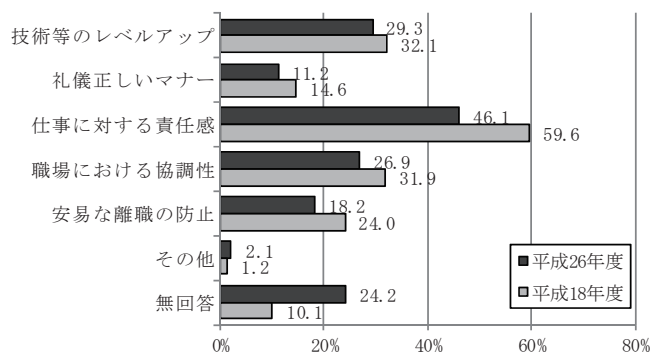
※クーリング期間とは、有期労働契約とその次の有期労働契約との間に、契約がない期間が6ヶ月以上あるときは、その空白期間より前の有期労働契約は、通算契約期間に含めないことをいいます。

14 派遣元事業所・派遣先事業所・派遣労働者相互の要望（第2章、第3章、第4章）

<派遣元事業所>

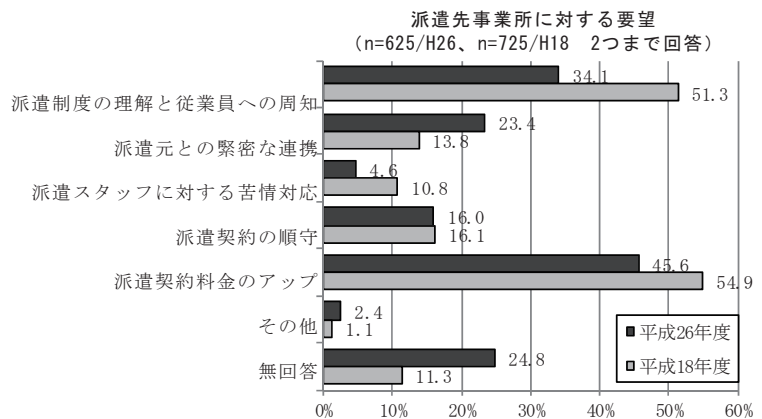
○派遣労働者に対する要望としては、「仕事に対する責任感」が46.1%で最も多く、次いで「技術等のレベルアップ」(29.3%)、「職場における協調性」(26.9%)となっている。

派遣労働者に対する要望 (n=625/H26、n=725/H18 2つまで回答)



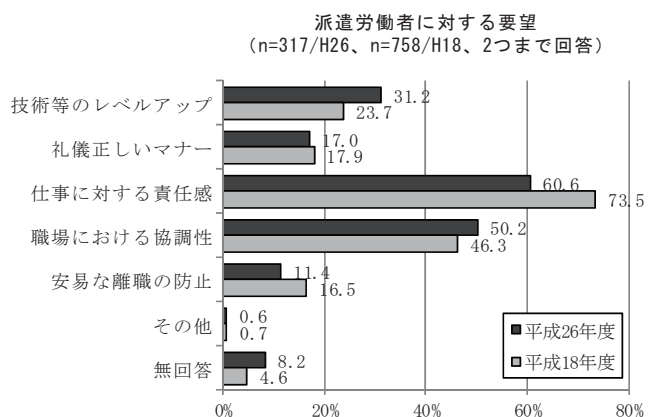
○派遣先事業所に対する要望

としては、「派遣契約料金のアップ」が45.6%で最も多く、次いで「派遣制度の理解と従業員への周知」(34.1%)、「派遣元との緊密な連携」(23.4%)となっている。

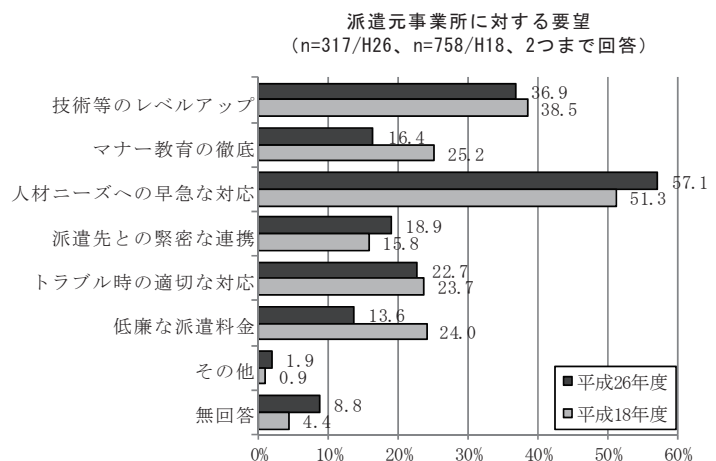


<派遣先事業所>

○派遣労働者に対する要望として、「仕事に対する責任感」(60.6%)が最も多く、次いで「職場における協調性」(50.2%)、「技術等のレベルアップ」(31.2%)となっている。



○派遣元に対する要望としては、「人材ニーズへの早急な対応」が57.1%で最も多く、次いで「派遣労働者の技術等のレベルアップ」(36.9%)、「トラブル時の適切な対応」(22.7%)となっている。



<派遣労働者>

○派遣先事業所への要望としては、「契約期間を長くしてほしい」が32.1%で最も多く、次いで「正社員として直接雇用してほしい」(25.1%)、「契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい」(18.4%)、「職場環境(安全・衛生等)をよくしてほしい」(17.9%)となっている。

○年代別にみると、50歳代以下では「契約期間を長くしてほしい」と「正社員として直接雇用してほしい」という要望が上位2項目となっている。

派遣先事業所への要望<年代別> (n=374/H26、n=720/H18、複数回答)

	事前面接や試用期間のよくな扱いはやめてほしい	契約外業務はさせないでほしい	指揮命令系統を明確にしてほしい	契約期間を長くしてほしい	契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい	適切な労働時間管理をしてほしい	年次有給休暇をとりやすくしてほしい	職場のいじめやセクハラをやめてほしい	苦情申し立てに対して迅速に対応してほしい	個人情報漏らさないようにしてほしい	職場環境(安全・衛生等)をよくしてほしい	正社員として直接雇用してほしい	福利厚生施設を利用してほしい	その他	無回答
平成18年度	3.1	14.7	20.1	22.8	20.3	7.4	16.7	6.8	10.6	12.8	15.3	26.4	-	8.1	15.1
平成26年度	3.5	13.4	15.2	32.1	18.4	6.1	13.6	8.3	7.8	6.1	17.9	25.1	15.0	6.7	17.4
10~20歳代	2.4	19.0	21.4	33.3	16.7	9.5	14.3	9.5	16.7	4.8	21.4	26.2	21.4	9.5	11.9
30歳代	3.4	13.8	12.9	31.9	20.7	7.8	18.1	8.6	7.8	4.3	14.7	25.9	16.4	4.3	15.5
40歳代	4.0	12.1	15.3	33.1	19.4	4.8	10.5	8.1	5.6	6.5	16.9	27.4	16.1	7.3	17.7
50歳代	2.1	14.9	19.1	38.3	21.3	6.4	6.4	8.5	8.5	14.9	19.1	29.8	6.4	6.4	19.1
60歳以上	2.6	7.7	10.3	23.1	5.1	2.6	17.9	2.6	5.1	0.0	20.5	5.1	7.7	10.3	28.2

○派遣元会社への要望は、「賃金制度の改善・アップ」が58.6%で最も多く、次いで「継続した仕事の確保」(49.7%)となっている。

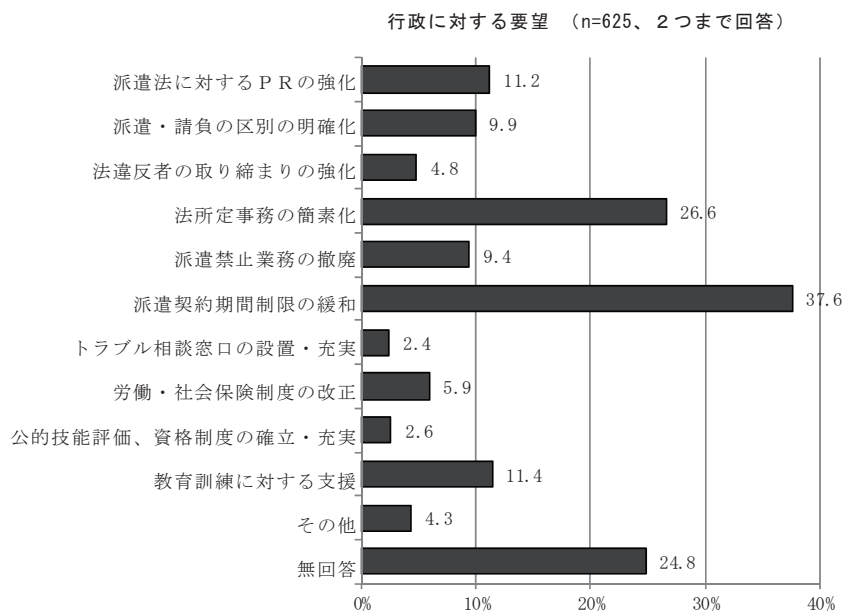
○50歳代以下では、「賃金制度の改善・アップ」が最も多く、60歳代以上では「継続した仕事の確保」が最も多くなっている。

派遣元会社への要望<年代別> (n=374/H26、n=720/H18、2つまで回答)

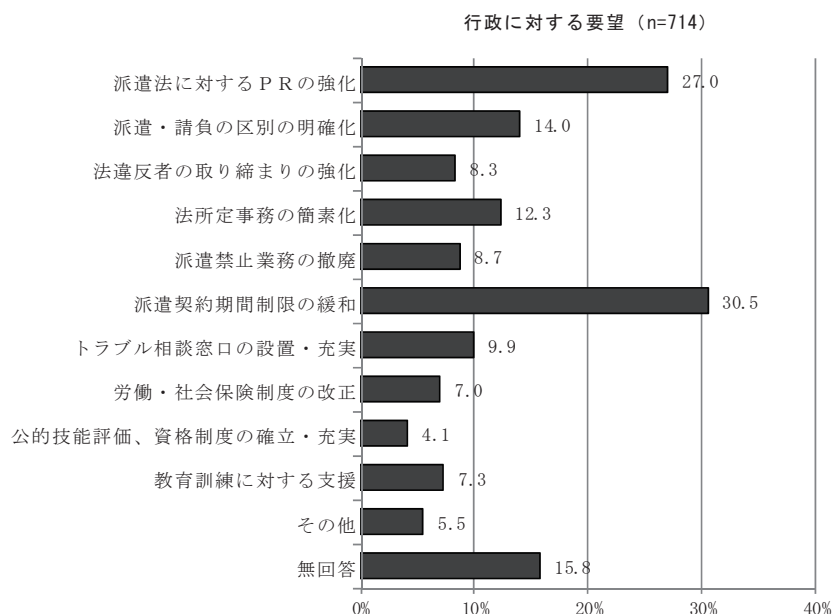
	継続した仕事の確保	賃金制度の改善・アップ	年次有給休暇のとりやすさ	労働・社会保険への加入	健康管理制度の充実	福利厚生制度の充実	教育訓練の充実	苦情・要望等への迅速な対応	派遣スタッフ相互の交流	派遣先労働者との均衡待遇	特になし	その他	無回答
平成18年度	44.2	64.3	13.8	4.9	7.6	11.5	11.4	13.2	4.0	0.0	0.0	3.5	3.8
平成26年度	49.7	58.6	7.5	1.9	3.7	6.7	4.3	2.4	2.7	6.1	11.2	1.9	5.6
10~20歳代	54.8	64.3	4.8	2.4	4.8	11.9	2.4	4.8	2.4	9.5	11.9	2.4	0.0
30歳代	44.8	66.4	10.3	1.7	4.3	9.5	4.3	4.3	2.6	4.3	7.8	2.6	1.7
40歳代	50.8	55.6	8.1	2.4	1.6	4.8	6.5	0.8	2.4	6.5	10.5	2.4	8.9
50歳代	59.6	63.8	4.3	0.0	4.3	2.1	4.3	0.0	2.1	6.4	10.6	0.0	8.5
60歳以上	35.9	28.2	5.1	2.6	7.7	5.1	0.0	2.6	5.1	5.1	25.6	0.0	10.3

15 行政への要望（第2章、第3章、第4章）

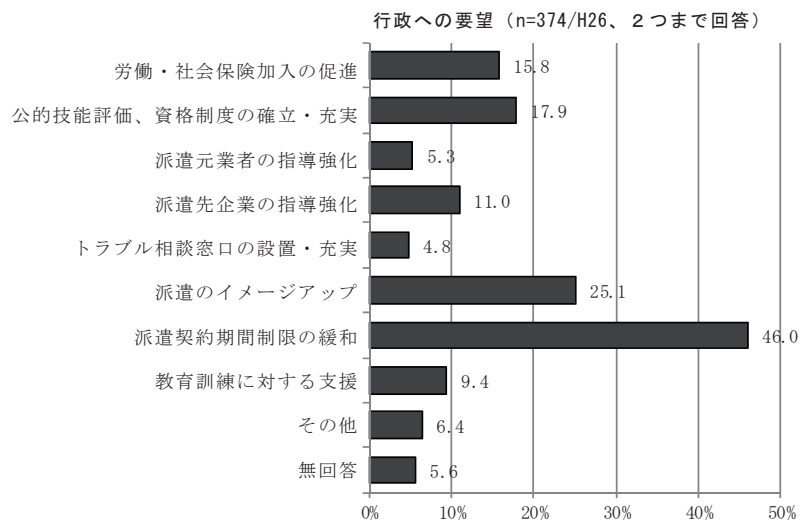
○派遣元事業所の行政に対する要望としては、「派遣契約期間制限の緩和」が37.6%で最も多く、次いで「法所定事務の簡素化」（26.6%）、「教育訓練に対する支援」（11.4%）、「派遣法に対するPRの強化」（11.2%）となっている。



○派遣先事業所の行政に対する要望としては、「派遣契約期間制限の緩和」が30.5%で最も多く、次いで「派遣法に対するPRの強化」（27.0%）、「派遣・請負の区別の明確化」（14.0%）、「法所定事務の簡素化」（12.3%）となっている。



○派遣労働者の行政に対する要望としては、「派遣契約期間制限の緩和」が46.0%で最も多く、次いで「派遣のイメージアップ」(25.1%)、「公的技能評価、資格制度の確立・充実」(17.9%)、「労働・社会保険加入の促進」(15.8%)となっている。



平成 27 年 3 月印刷
平成 27 年 3 月発行

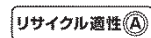
平成 26 年度
登録第 50 号

派遣労働に関する実態調査 2014（概要版）

編集・発行 東京都労働相談情報センター
所在地 東京都千代田区飯田橋 3-10-3
電話 (03) 5211-2200 (代)
印刷所 共立速記印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋 3-11-24
電話 (03) 3234-5511 (代)



占紙配合率100%再生紙を使用しています



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

